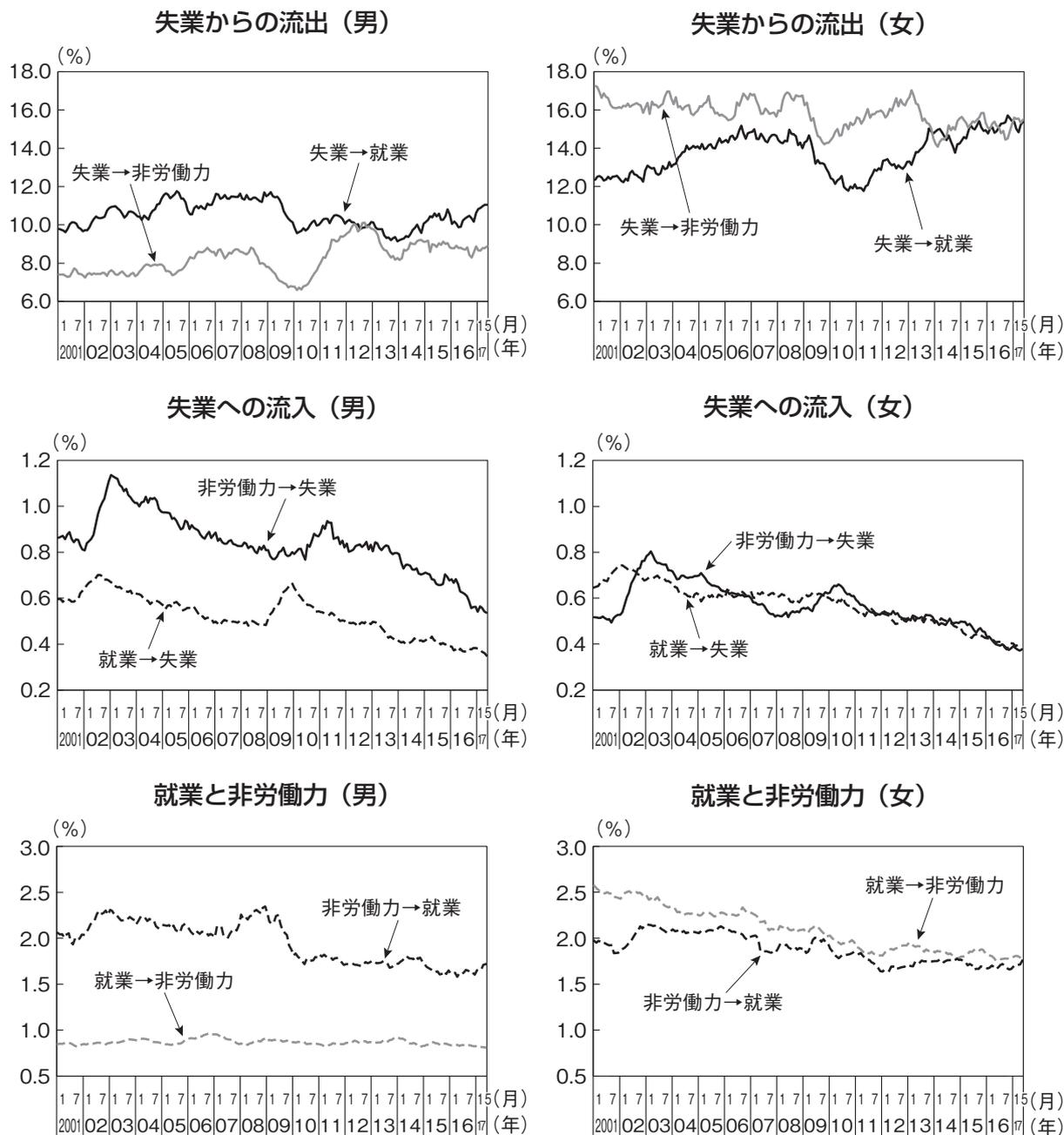


# 付図・付表

## 付図 1-1 労働の各状態間の移動状況

失業への流入は減少している



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。

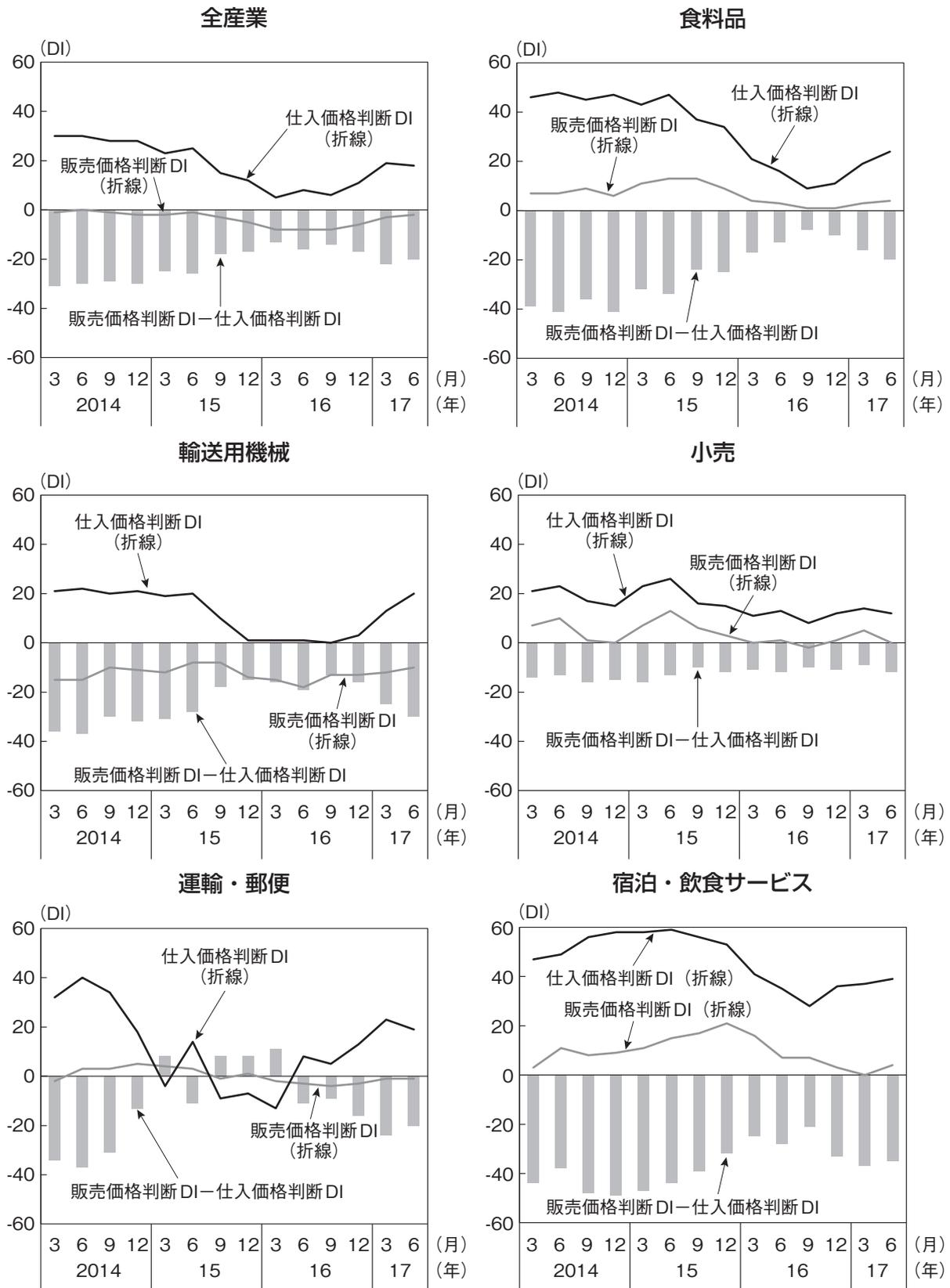
2. 推移確率の算出は下記の通り。

$$\text{推移確率} = \frac{t\text{月のフローデータ (12か月累計値)}}{t-1\text{月のストックデータ (12か月累計値)}}$$

$$\text{例 推移確率} = \frac{t\text{月就業} \rightarrow \text{失業 (12か月累計値)}}{t-1\text{月の就業者数 (12か月累積値)}}$$

3. 2010年3月から2012年8月は、岩手・宮城・福島を除いたもの。

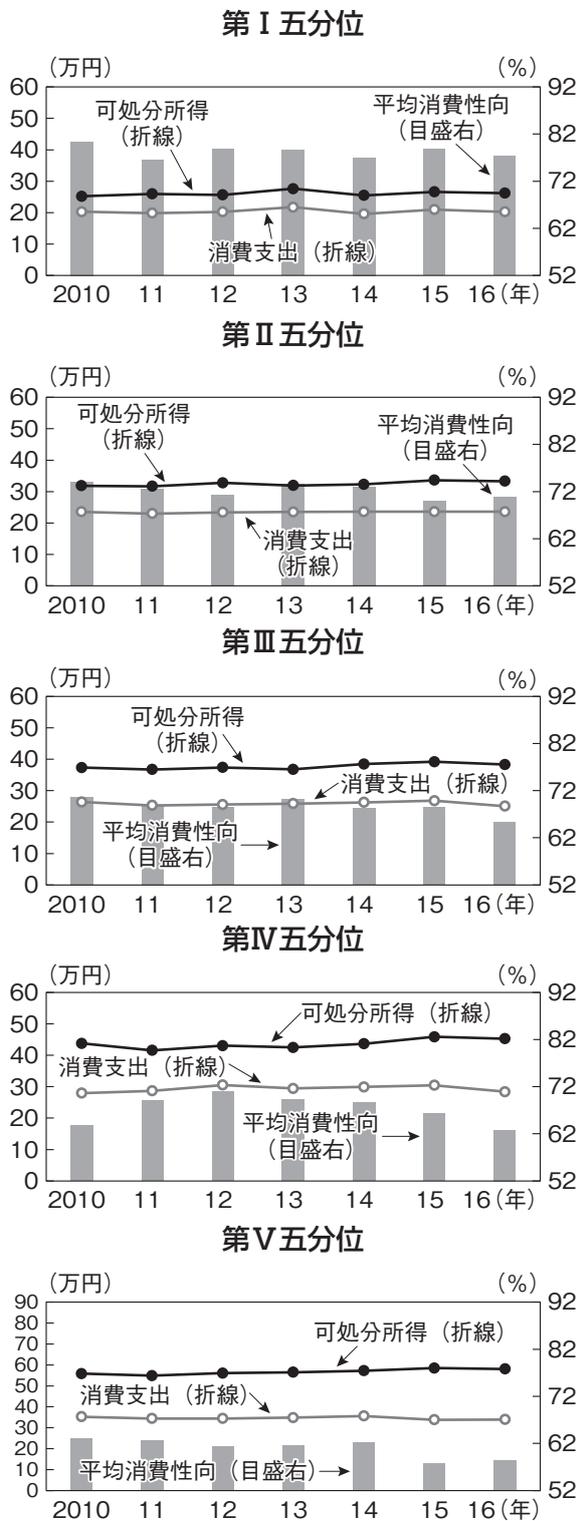
付図1-2 業種別交易条件



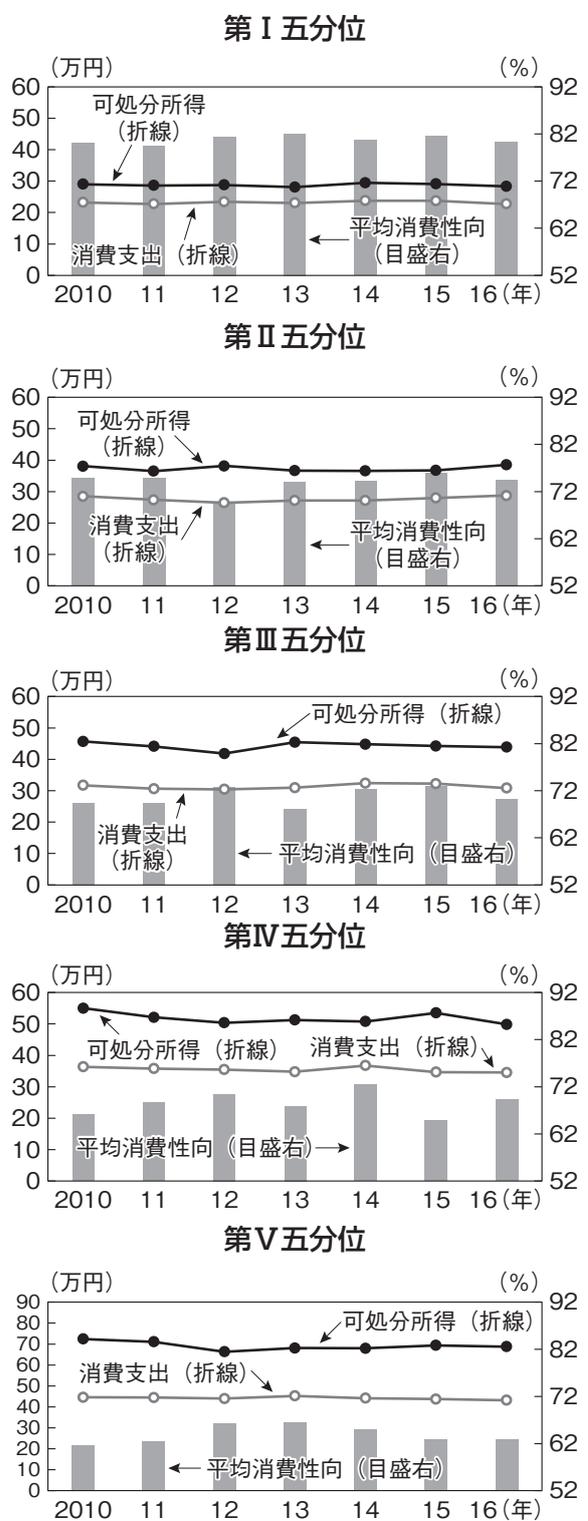
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
 2. 销售价格判断DI、仕入価格判断DIは全規模合計の実績値。

付図1-3 年齢階層別・所得階層別 可処分所得と消費支出（1世帯当たり、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 39歳以下



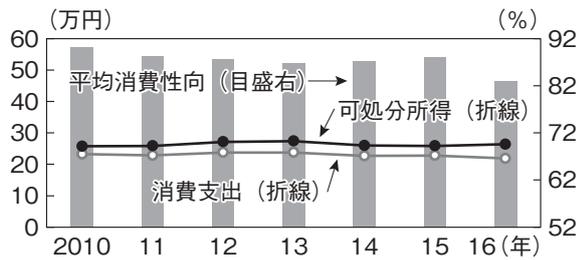
(2) 40代



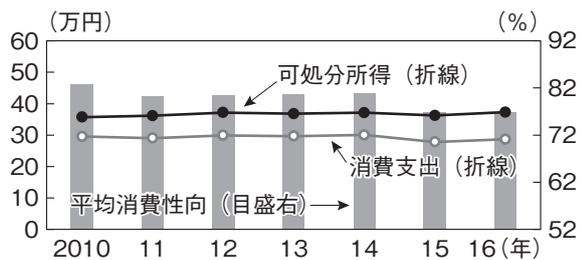
(備考) 1. 総務省「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。  
 2. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。  
 3. 所得階級五分位は、各年齢階級の調査世帯を世帯の年間収入によって五分割したもの。  
 4. 平均消費性向は、消費支出 ÷ 可処分所得 × 100により算出。

### (3) 50代

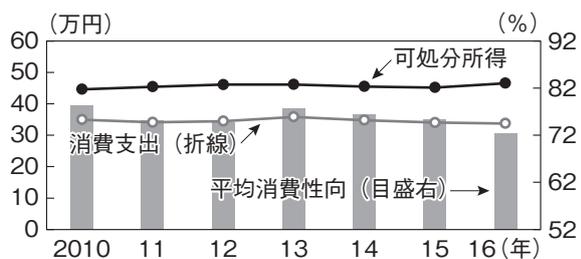
#### 第I五分位



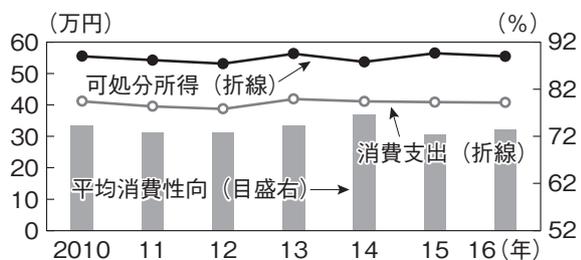
#### 第II五分位



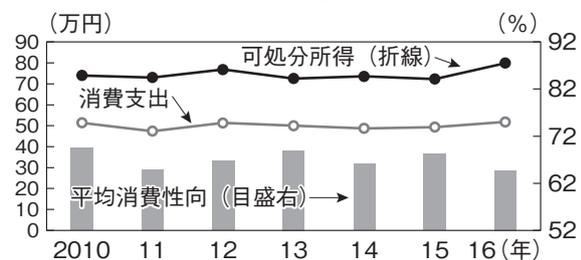
#### 第III五分位



#### 第IV五分位

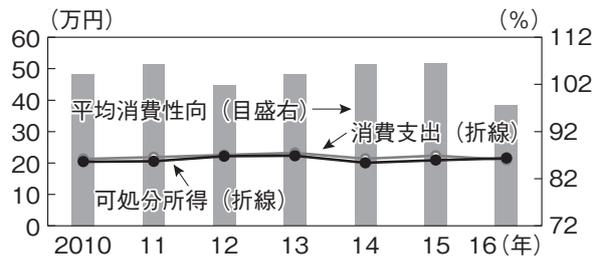


#### 第V五分位

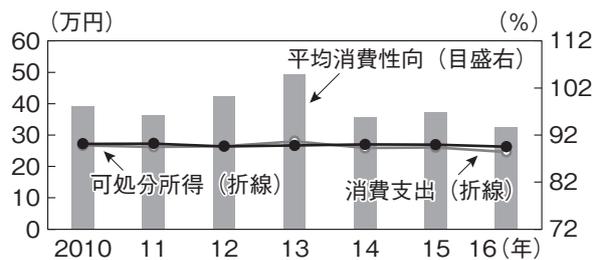


### (4) 60代

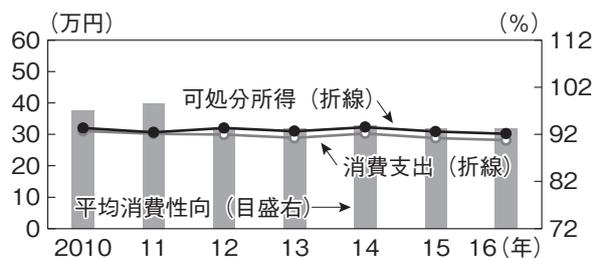
#### 第I五分位



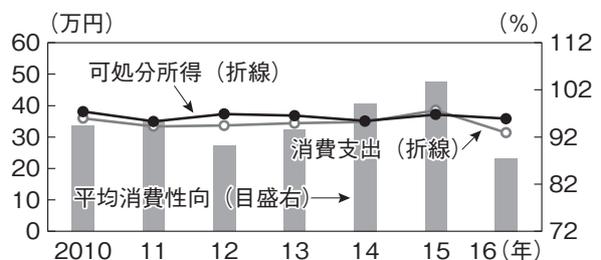
#### 第II五分位



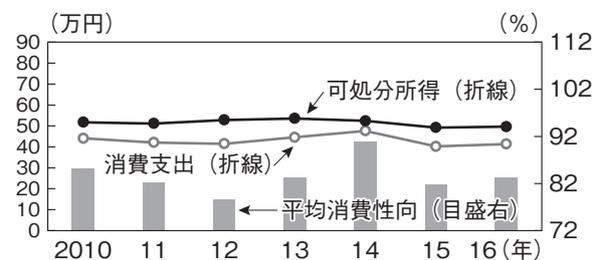
#### 第III五分位



#### 第IV五分位

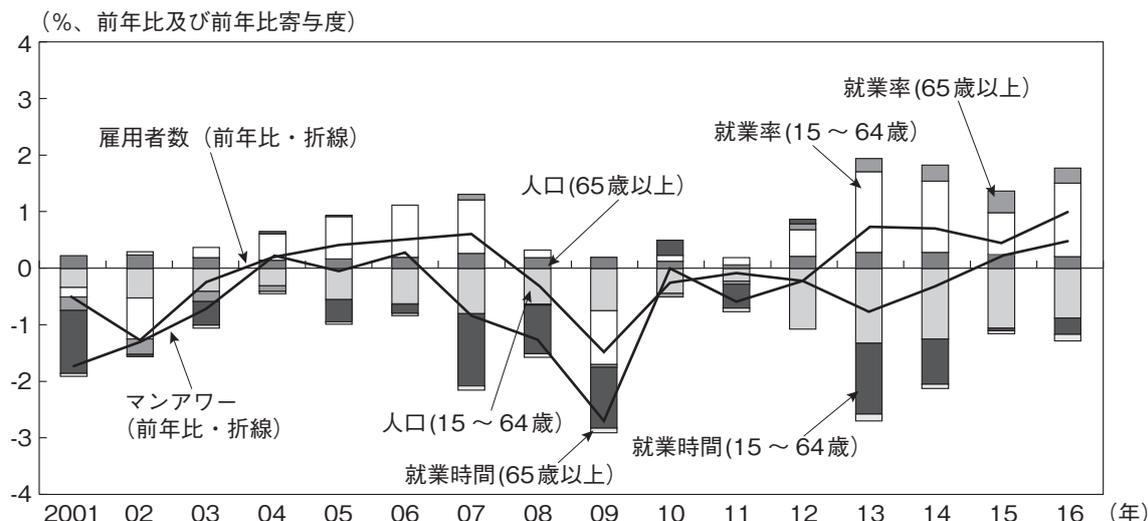


#### 第V五分位



- (備考) 1. 総務省「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。  
 2. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。  
 3. 所得階級五分位は、各年齢階級の調査世帯を世帯の年間収入によって五分割したもの。  
 4. 平均消費性向は、消費支出 ÷ 可処分所得 × 100により算出。

付図2-1 マンアワーの寄与度分解 (男女計)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 2011年の就業者数は、総務省による補完推計値。同年の就業時間は、宮城、岩手、福島を除いた地域の平均。  
 3. 就業率は、就業者を人口で除したもの。

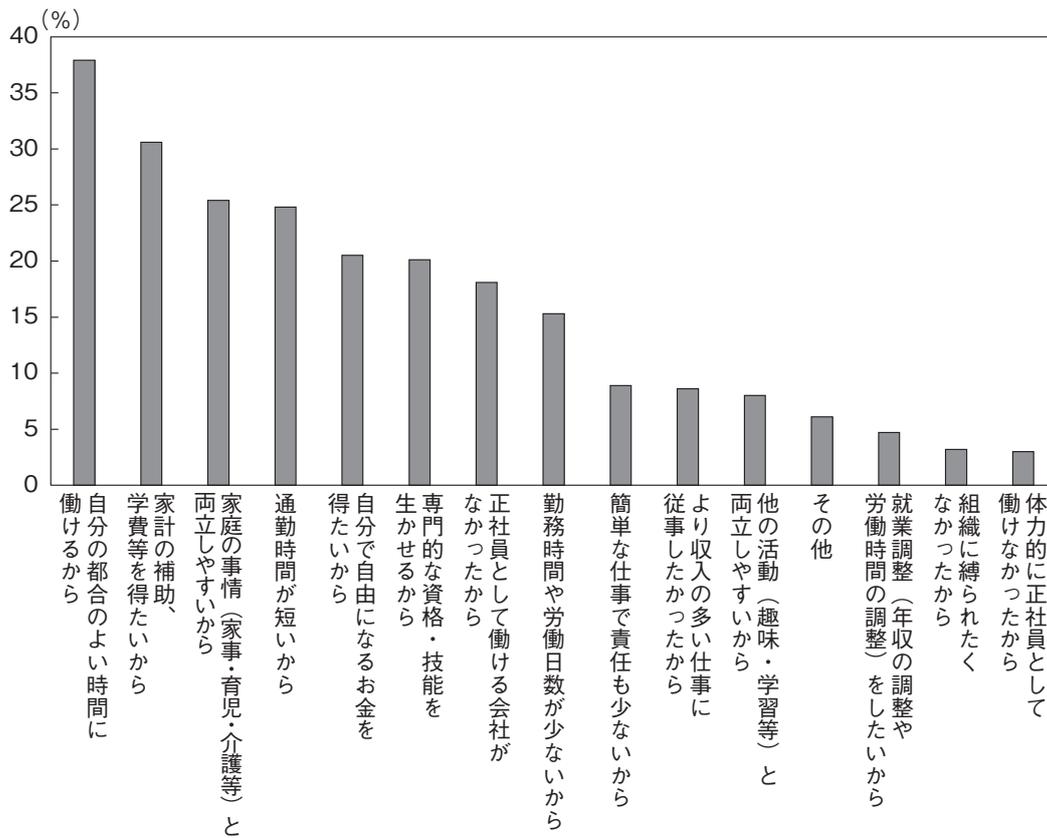
付表2-2 「働き方改革実行計画（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）」の概要

政策的目的（課題）	対応策
賃金等の処遇の改善	
非正規雇用の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一労働同一賃金の実効性を確保する法制度とガイドラインの整備</li> <li>・非正規雇用労働者の正社員化などキャリアアップの推進</li> </ul>
賃金引上げと労働生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業への賃上げの働きかけや取引条件改善・生産性向上支援など賃上げしやすい環境の整備</li> </ul>
時間や場所などの働く制約の克服（WLBの確保）	
長時間労働の是正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正による時間外労働の上限規制の導入</li> <li>・勤務間インターバル制度導入に向けた環境整備</li> <li>・健康で働きやすい職場環境の整備</li> </ul>
柔軟な働き方がしやすい環境整備 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用型テレワークのガイドライン刷新と導入支援</li> <li>・非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援</li> <li>・副業・兼業の推進に向けたガイドライン策定やモデル就業規則改定などの環境整備 等</li> </ul>
キャリアの構築	
女性・若者が活躍しやすい環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援や職業訓練などの充実</li> <li>・パートタイム女性が就業調整を意識しない環境整備や正社員女性の復職など多様な女性活躍の推進</li> <li>・就職氷河期世代や若者の活躍に向けた支援・環境整備の推進</li> </ul>
雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転職・再就職者の採用機会拡大に向けた指針策定・受入れ企業支援と職業能力・職場情報の見える化</li> <li>・給付型奨学金の創設など誰にでもチャンスのある教育環境の整備</li> </ul>
高齢者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続雇用延長・定年延長の支援と高齢者のマッチング支援</li> </ul>

(備考)「働き方改革実現会議」会議資料より作成

付図・付表

付図2-3 正社員以外の労働者の現在の就業形態を選んだ理由別労働者割合



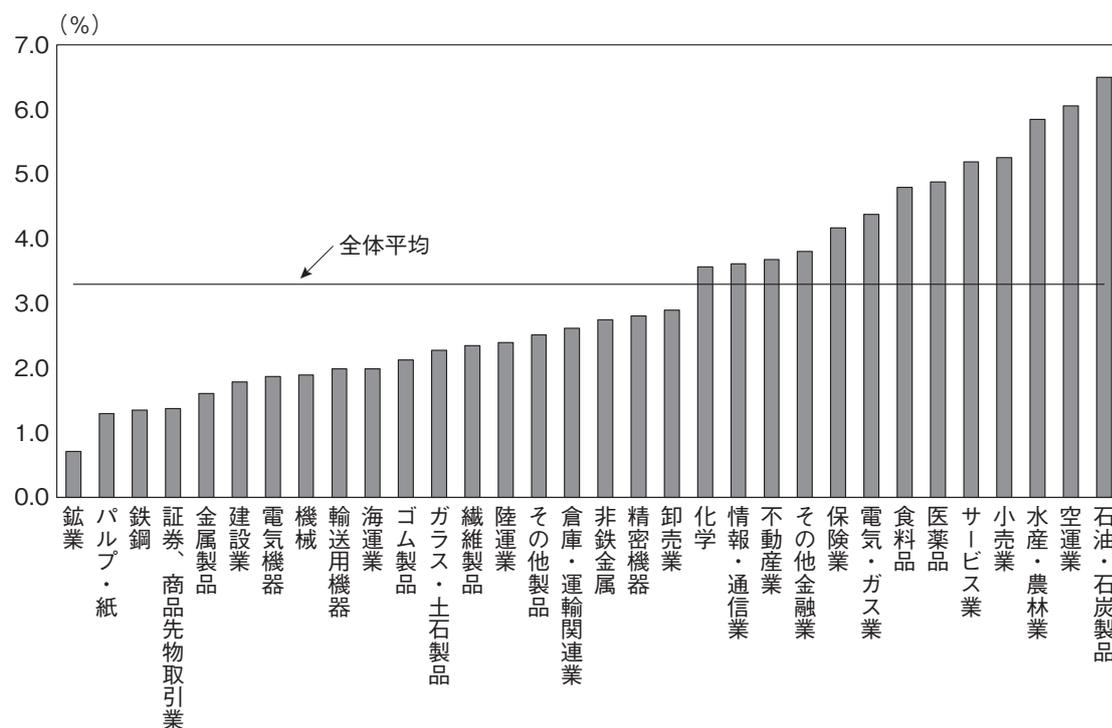
(備考) 1. 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」により作成。  
2. 数値は平成26年調査のもの。回答方式は複数回答(3つまで)。

付表2-4 WLB施策の実施と労働生産性の分析

研究	利用データ	4つの経路を踏まえた結果
山本・松浦(2012)	企業活動基本調査と経済産業研究所 2010年調査	(人材確保及び定着率) WLB施策の実施が、従業員の定着率や採用パフォーマンスを向上させる効果があることから、労働保蔵度合いの高い企業ほど、TFPを中長期的に上昇させる傾向
阿部・黒澤(2009) 櫻井(2009)	WLBと生産性に関する調査	従業員一人当たりの売上高に対して、育児短時間勤務制度の導入は有意にプラスの影響、WLB施策とIT施策とに補完性
阿部(2007)	労働政策研究・研修機構2006年調査	(定着率) 管理職が自らの企業の両立支援制度に認識を持つことが、女性従業員の継続就業を高め、生産性を高める
守島(2006)	ニッセイ基礎研究所2006年調査	(士気向上) 管理職への登用など女性の活用が進んでいる企業は、あるいは、成果主義的な評価を行い、両立支援策を実施する企業は仕事への意欲や満足度にプラスの影響
川口・長江(2005)	就職人気企業ランキング調査	(人材確保) 文系学生にとってはファミリーフレンドリー企業表彰が就職人気ランキングをやや高める効果
小倉(2005)	労働政策研究・研修機構2004年調査	(士気向上) 長期休暇の充実が従業員の働きやすさを向上させ、生産性の向上に貢献
坂爪(2002)	社会経済生産性本部(日本生産性本部) 2001年調査	(定着率) 従来型ファミリーフレンドリーを実施している企業では女性の離職率が低く、多様性ファミリーフレンドリーを併せると離職率全体が低下 (士気向上) 多様性ファミリーフレンドリーは働きやすさに対してプラスの影響

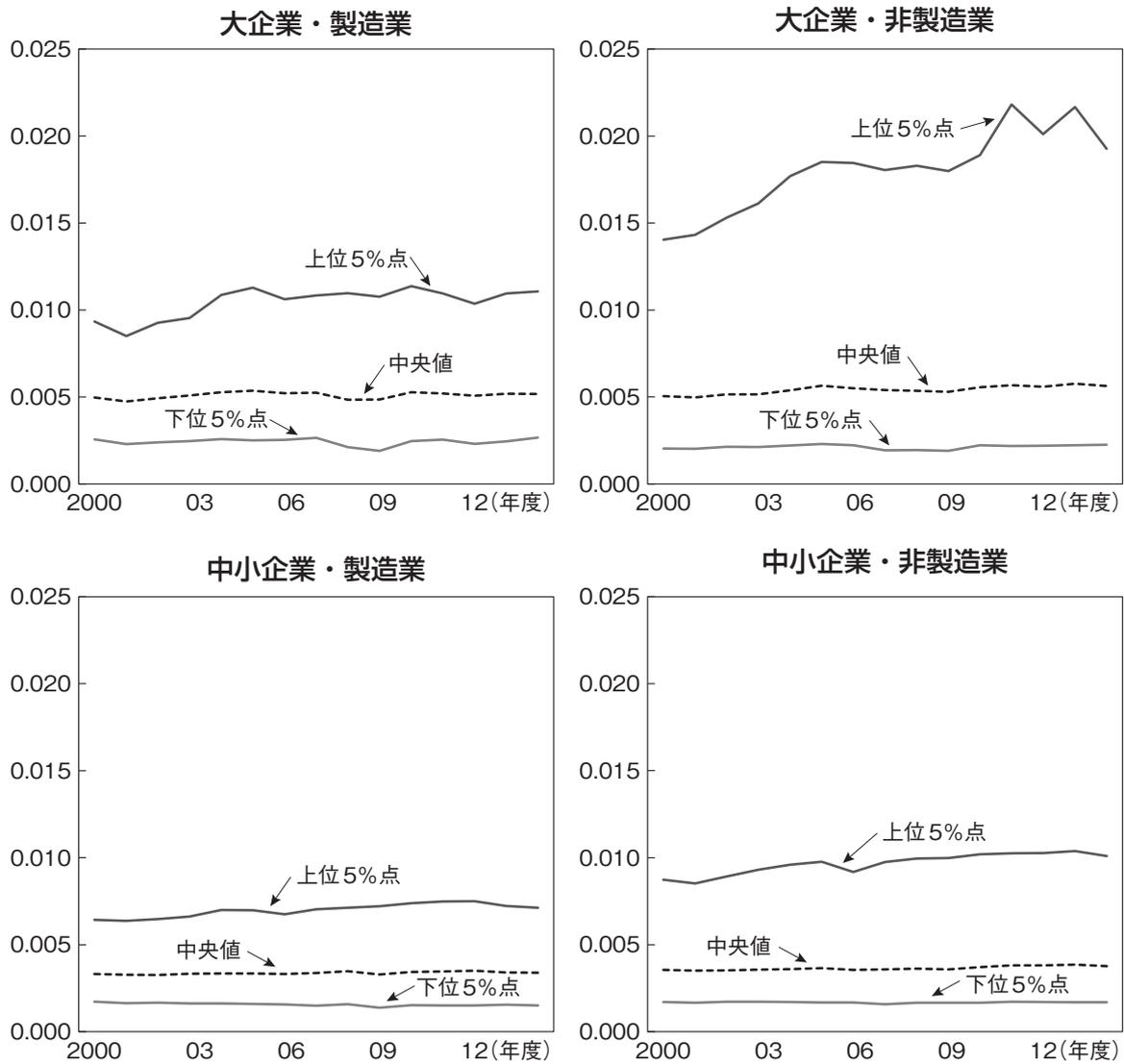
(備考) 姉崎(2010)等を参考に作成

付図2-5 女性役員比率（業種別）



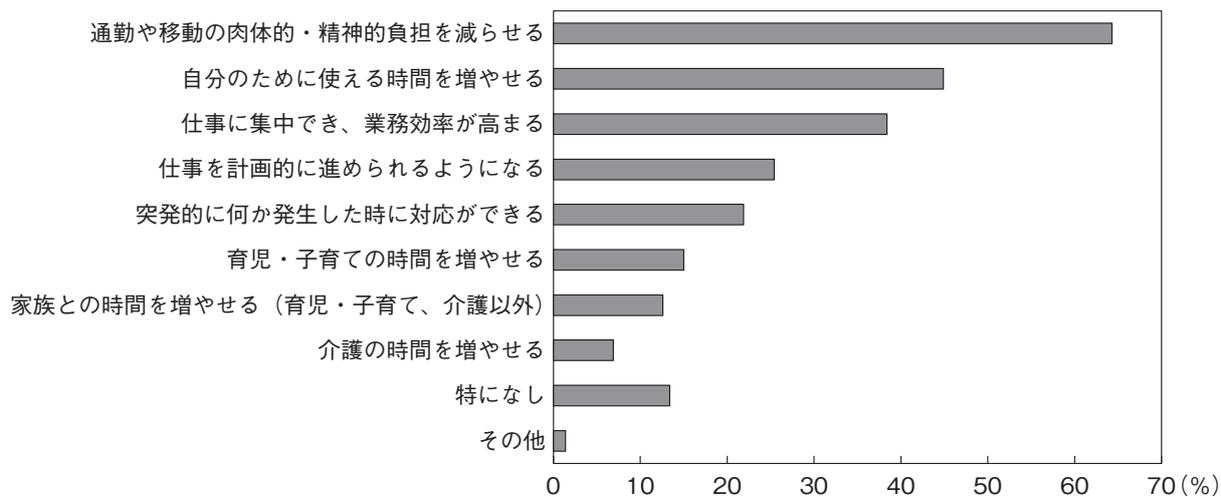
- (備考) 1. 日経NEEDSにより作成。  
 2. 対象企業は、有価証券報告書の提出があった企業のうち、女性役員比率、かつ、ROAのデータ取得が可能な3,365社。

付図3-1 TFPの企業間分布（水準）



(備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。  
 2. 森川(2007)に準拠し、企業の実質TFP(対数値をeを底とする指数関数で変換したもの)を計算した。詳細は付注3-2を参照。

## 付図3-2 在宅勤務実施によるメリット



（備考）国土交通省「平成27年度 テレワーク人口実態調査」により作成。

付 注

## 付注1-1 生え抜き正社員の賃金の変化

### 1. 生え抜き正社員の定義

前田他（2010）において、卒業後2、3年のうちに常勤職をみつけることができれば、新卒で常勤職についた人と変わらない就業経路を歩めると指摘していることを踏まえ、生え抜き正社員を、「大学・大学院卒では22～25歳、高卒・短大卒では18～21歳の期間で、正規雇用・無期契約として就職し、その企業に勤め続けている59歳までの者」と定義した。

### 2. 推計手法

本文で示した通り、生え抜き正社員の賃金プロファイルを見ると、2005年から2014年まではフラット化が進展している一方、2014年から16年からは勤続年数を問わず全体的に賃金上昇がみられる。こうした賃金カーブの形状の変化が統計的に有意かどうかについて以下のモデルを推計することで確認する。

$$W_i = \alpha + \beta_1 k_i + \beta_2 k_i^2 + \delta D_{2014,i} + \gamma_1 D_{2014,i} k_i + \gamma_2 D_{2014,i} k_i^2 + \varepsilon_i \quad (1)$$

$$W_i = \alpha + \beta_1 k_i + \beta_2 k_i^2 + \delta D_{2016,i} + \gamma_1 D_{2016,i} k_i + \gamma_2 D_{2016,i} k_i^2 + \varepsilon_i \quad (2)$$

ここで、 $W_i$ は、労働者*i*の実質賃金（年収）、 $k_i$ は勤続年数である。 $D_{2014,i}$ は、データが2014年の場合に1、それ以外の場合は0をとるダミー変数、 $D_{2016,i}$ は同様にデータが2016年の場合に1、それ以外の時に0をとるダミー変数である。(1)式は、2005年及び2014年「賃金構造基本統計調査」個票、(2)式は2014年及び2016年の「賃金構造基本統計調査」個票を用いて推計する。企業規模、学歴別に推計する。

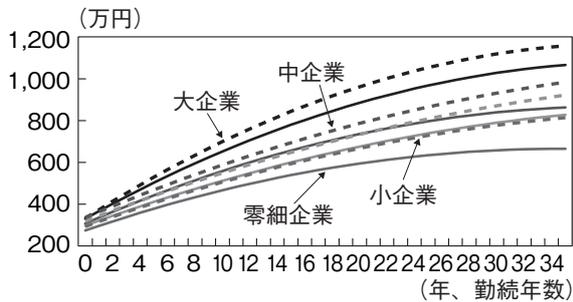
### 3. 推計結果

推計結果は以下のとおりであるが、ダミー変数の係数は概ね統計的に有意である。これは、2005年と2014年、2014年と2016年における賃金プロファイルの形状が有意に変化しているといえる。推計結果を基に、各年の賃金プロファイルとその差を図示してみると、企業規模に関わらず2005年から2014年にかけて同じ勤続年数で見た賃金は減少しており、その減少幅は勤続年数が長いほど大きくなっている。これはプロファイルがフラット化していることを示している。一方、2014年から2016年の変化をみると、中企業を除けば、学歴によらず賃金カーブが上方にシフトしていることがわかる。特に大企業の大学・大学院卒では、勤続18年の中堅社員を中心に大きく伸びている。

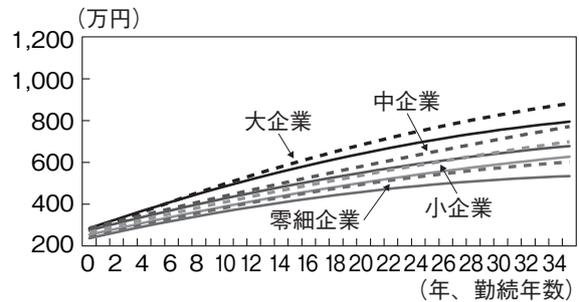
(1) 式								
	大学卒				高校・短大卒			
	大企業	中企業	小企業	零細企業	大企業	中企業	小企業	零細企業
$\gamma 1$	-534.4***	97.6***	-151.2***	-128.6***	-299.0***	84.1***	-61.9***	-145.2***
$\gamma 2$	7.9***	-10.3***	-1.6***	-6.9***	0.0	-9.2***	-3.2***	-1.2***
$\beta 1$	4196.8***	2787.7***	2541.8***	2379.6***	2563.9***	1623.7***	1561.9***	1611.9***
$\beta 2$	-52.5***	-26.8***	-23.4***	-25.5***	-22.9***	-6.5***	-9.0***	-16.4***
$\delta$	-160.0***	-2868.5***	-2128.0***	-1928.2***	1708.7***	-1096.2***	-1184.8***	-265.9***
$\alpha$	33203.1***	33549.0***	31851.5***	29296.6***	26493.3***	28346.4***	26310.5***	23800.6***
adj.R2	0.51	0.55	0.52	0.49	0.50	0.52	0.52	0.43
(2) 式								
	大学卒				高校・短大卒			
	大企業	中企業	小企業	零細企業	大企業	中企業	小企業	零細企業
$\gamma 1$	286.5***	-389.4***	-2.5	100.5***	80.97324***	-15.8253**	78.30068***	-3.91719
$\gamma 2$	-8.0***	11.5***	-2.0***	-2.5***	-2.80013***	0.471995***	-2.31777***	-0.0857
$\beta 1$	3662.4***	2885.3***	2390.7***	2251.0***	2264.984***	1707.805***	1500.026***	1466.71***
$\beta 2$	-44.6***	-37.1***	-25.0***	-32.4***	-22.8438***	-15.6963***	-12.2461***	-17.5835***
$\delta$	573.7***	1642.5***	952.0***	547.5***	352.9849***	34.49644	512.0891***	527.8254***
$\alpha$	33043.1***	30680.4***	29723.5***	27368.3***	28202.02***	27250.22***	25125.66***	23534.66***
adj.R2	0.47	0.52	0.50	0.45	0.48	0.48	0.50	0.41

付注1-1 賃金カーブの推計図

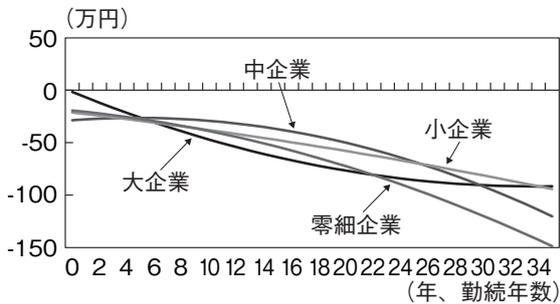
(1) 2005年から14年の変化  
大学・大学院卒



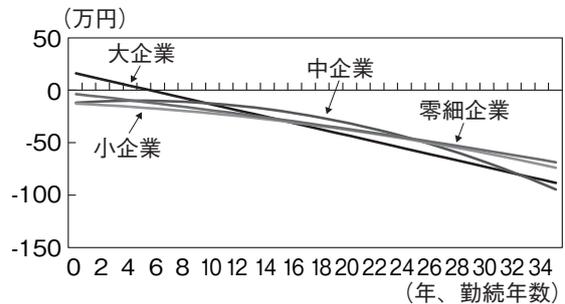
高校・短大卒



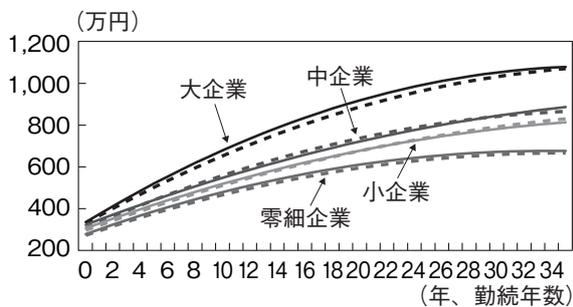
大学・大学院卒 (2005年と2014年の差)



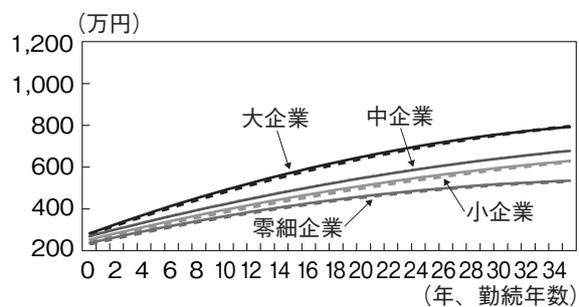
高校・短大卒 (2005年と2014年の差)



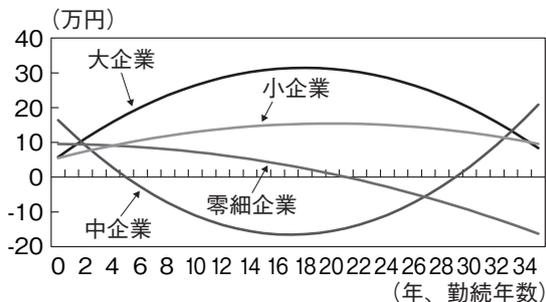
(2) 2014年から16年の変化  
大学・大学院卒



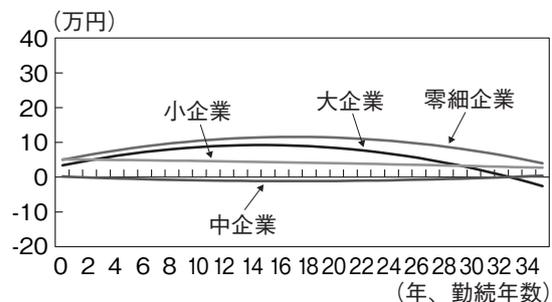
高校・短大卒



大学・大学院卒 (2014年と16年の差)



高校・短大卒 (2014年と16年の差)



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を特別集計して作成。  
2. 点線は2014年の賃金カーブ。2重線は、2014年と16年の差を示す係数のうち、1つでも有意でないものを含んでいる賃金カーブ。

## 付注1-2 各支出品目の価格が家計消費に与える影響の推計

### 1. 推計方法

食料品等の支出品目の価格変化が家計消費に与える影響を分析するため、Banks et.al (1997) が提案したQuadratic Almost Ideal Demand System (QUAIDS) を用いて消費需要関数の推計を行い、各支出品目の価格変動が各品目への支出割合に与える影響を表す、支出割合の価格弾力性を算出した<sup>1)</sup>。

### 2. 使用データ

#### (1) 品目別支出額

本推計では、総務省「家計調査」(二人以上の世帯)における消費支出の10大費目分類のうち、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養・娯楽」、「その他の消費支出」を用いた。ただし、「その他消費支出」については、物価指数との対応させるため、中分類の「諸雑費」の金額を用いた。北村・宮崎(2013)と同様、住居は推計から除外した。

#### (2) 品目別物価指数

品目別物価指数は、総務省「消費者物価指数」から各支出品目に対応する物価指数を用いた。

### 3. 推計式

まず以下の需要関数を推計する。

$$w_i = \alpha_0 + \alpha_1 \ln p_i + \sum_{i \neq j} \gamma_{ij} (\ln p_i - \ln p_j) + \beta_1 (\ln y - \ln P) + \beta_2 (\ln y - \ln P)^2 + \sum_i \phi_i x_{it} + \varepsilon_{it}$$

$$w_i = \frac{c_i}{y} : \text{品目 } i \text{ の支出シェア} \quad c_i : \text{品目 } i \text{ の支出額}$$

$y$  : 所得 (支出額の合計  $\sum_{i=1}^n c_i$  を用いる)  $p_i$  : 品目  $i$  の物価指数

$P$  : 消費者物価指数 (総合)

$x_{it}$  : 他のコントロール変数 (年齢、年齢の2乗、月ダミー、年ダミー)

なお、推計の際には対称性制約 ( $\gamma_{ij} = \gamma_{ji}$ ) を課す。

注 (1) 推計に当たっては、北村・宮崎(2013)第7章を参照した。

次に、推計された係数を用いて各品目需要の価格弾力性を以下のように算出する。

(1) 自己価格弾力性 ( $\varepsilon_{ii}$ )

$$\varepsilon_{ii} = \frac{\alpha_1}{w_i} - \beta_1 - 2\beta_2(\ln y - \ln P)$$

(2) 代替価格弾力性 ( $\varepsilon_{ij}$ )

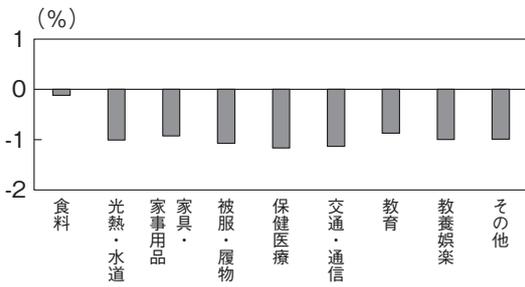
$$\varepsilon_{ij} = -\frac{\gamma_{ij}}{w_i} - \beta_1 \frac{w_j}{w_i} - 2\beta_2 \frac{w_j}{w_i} (\ln y - \ln P) - 1$$

#### 4. 推計結果

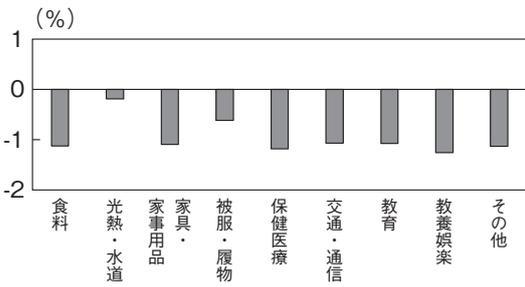
2000年1月～2017年4月のデータを用いて推計した価格弾力性を以下に示している。価格上昇に対して大きく支出割合が大きく減少するものとしては、家具・家事用品があげられる。家具・家事用品は自己価格弾力性が2.5と非常に高いほか、被服・履物や教養娯楽価格の変化に対しても大きく変動する。エアコンや冷蔵庫と言った家電製品の購入タイミングが価格によって影響を受けている可能性がある。他方で、交通・通信や保健医療は、自己価格弾力性が正となっており、価格上昇に際しても支出を減らさない状況がみられる。こうした支出は必需的支出として価格変動に関わらず一定の支出をしているものとみられる。他方で、保健医療や交通・通信の価格変動に対しては、食料支出が大きな影響を受ける。保健医療や交通・通信に係る価格上昇は、食料支出の減少を通じて家計支出に影響を及ぼす可能性がある。

付注1-2 各品目価格の1%の上昇が各品目への支出割合に与える影響

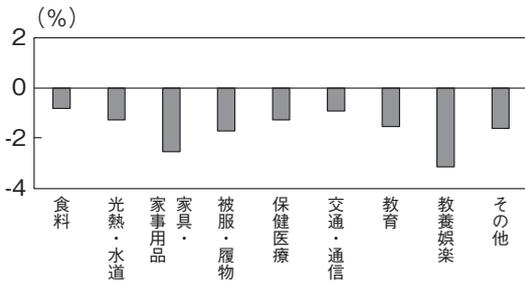
(1) 食料品価格の上昇



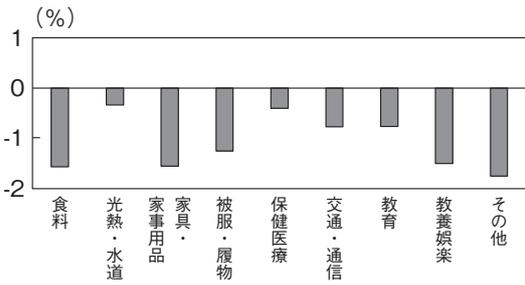
(2) 光熱費価格の上昇



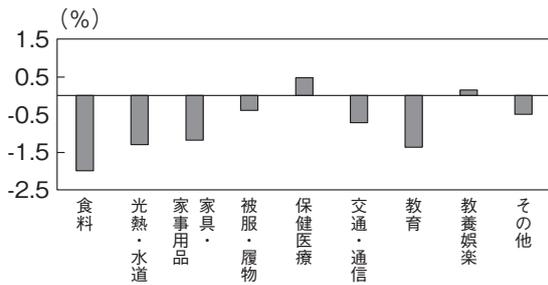
(3) 家具・家事用品価格の上昇



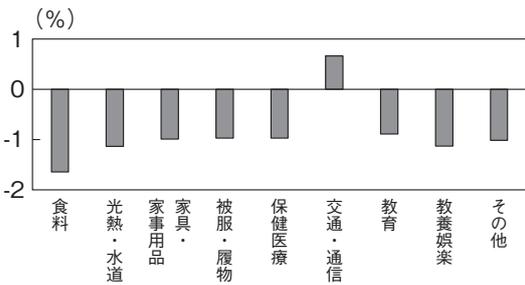
(4) 被服・履物価格の上昇



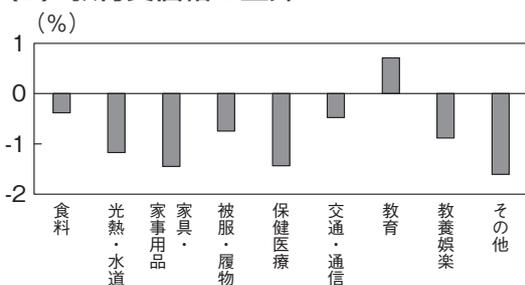
(5) 保健医療費価格の上昇



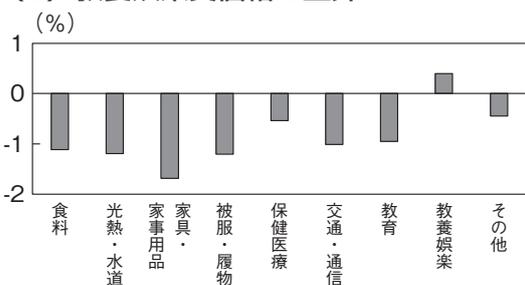
(6) 交通・通信費価格の上昇



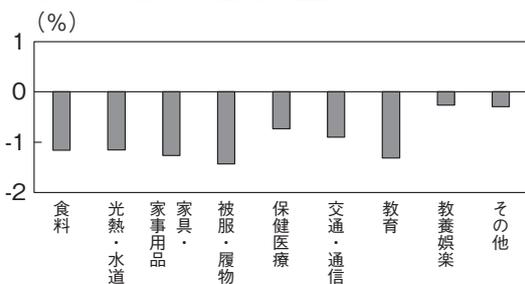
(7) 教育費価格の上昇



(8) 教養娯楽費価格の上昇



(9) その他品目価格の上昇



- (備考) 1. 総務省「家計調査」「消費者物価指数」にもとづく推計値。二人以上の世帯。  
 2. 各品目の価格上昇に対する各品目への支出割合の弾力性。  
 3. 計算方法の詳細は付注1-2を参照。

### 付注1-3 地域別の世帯数と住宅ストックの推計方法

#### 1. 世帯数の推計方法

- (1) 世帯数については、直近までの値が公表されていないため、国立社会保障・人口問題研究所の推計を用いて推計する。
- (2) まず、全国及び都道府県ごとに、国立社会保障・人口問題研究所が推計している将来世帯数（2015年、2020年、2025年、2030年、2035年）から3次スプライン補間法により、推計されていない年（2011年～2014年、2016年）の世帯数を求める。
- (3) (2) によって推計された世帯数は2015年国勢調査の結果を反映しておらず、その結果を反映するように補正する。具体的な補正方法については以下のとおり。2015年の世帯数（国勢調査）と2010年の世帯数（国勢調査）の差分を国立社会保障・人口問題研究所が推計している2015年の将来世帯数と2010年の世帯数（国勢調査）の差分で除した乖離率を算出し、その乖離率を（2）で推計した世帯数の各年の差分に乘じ、その補正した差分を足し上げたものを2011年～2016年の世帯数とする。

$$w_i = \frac{P_{2015}^i - P_{2010}^i}{P_{2015}^{e,i} - P_{2010}^i}, H_t^i = P_{2010}^i + \sum_{j=2010}^{t-1} w_i \cdot (P_{j+1}^{e,i} - P_j^{e,i})$$

( $i$ は全国、都道府県を表す)

$P_t^i$ :  $t$ 年の世帯数  $P_t^{e,i}$ : 3次スプライン補間法で推計した $t$ 年の世帯数

$w_i$ : 乖離率  $H_t^i$ : (3) で補正した $t$ 年の推計世帯数

#### 2. 住宅ストックの推計方法

- (1) 住宅ストック（住戸数）については、調査周期が5年のため、直近までの値が公表されておらず、過去のデータ等を利用して、推計する必要がある。
- (2) 一度建築した住宅は何らかの原因で滅失していくものであり、建築してからの経過年数に対応した滅失率の推移（以下「滅失曲線」という。）を用いて住戸数を推計する。まず、その住宅の滅失曲線を求める。なお、技術の進歩や建築基準の改定等あるため、滅失曲線は建築の時期ごとに推計し、滅失曲線はワイブル曲線とみなす。国土交通省「住宅統計調査」（1973年、1978年、1983年、1988年、1993年）及び「住宅土地統計調査」（1998年、2003年、2008年、2013年）の住戸数を建築の時期別（1950年代、1960年代、1970年代、1980年代）に分類し、滅失曲線を最小二乗法により推計した。推計式は下記のとおり。

$$\ln\left\{\ln\left(\frac{1}{Y_t}\right)\right\} = \alpha_t \cdot \ln X_t + \beta_t$$

$(X_t, Y_t)$  : (経過年数, 経過年数 $X_t$ 年の住戸数を経過年数0年の住戸数で除した割合)  
 $t$ は建築の時期を表し、1950年代、1960年代、1970年代、1980年代とする。

上記推計から建築の時期別に得られた減失曲線の式は下記のとおり。

$$Y_t = \exp\left\{-\left(\frac{X_t}{a_t}\right)^{b_t}\right\} \quad \text{但し、} a_t = \exp\left(-\frac{\beta_t}{\alpha_t}\right), b_t = \alpha_t$$

(3) (2) で減失曲線を推計したが、2008年住宅土地統計調査の住戸数に減失曲線を用いて2013年の住戸数を推計してみたところ、2013年住宅土地統計調査の住戸数と乖離がみられた。これは経過年数を一纏めにしていることや建築の時期が1950年代、1960年代、1970年代、1980年代でしか求めていないためと考えられる。そのため、その乖離を補正する必要がある。具体的には以下のとおり。

2008年の住戸数を下記表の建築の時期別に分類し、その分類区分ごとに2008年時点の経過年数を設定し、下記の計算式により、2013年の推計住戸数を得る。(なお、建築の時期が「昭和25年以前」、「昭和26年～35年」であれば、1950年代の減失曲線を用いる。同様に、「昭和36年～45年」であれば1960年代、「昭和46年～55年」であれば1970年代、「昭和56年～平成2年」以降であれば1980年代の減失曲線を用いる。これは今後も同様とする。)

建築の時期	昭和25年以前	昭和26年～35年	昭和36年～45年	昭和46年～55年	昭和56年～平成2年	平成3年～7年
経過年数	58	53	43	33	23	15
建設の時期	平成8年～12年	平成13年～15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
経過年数	10	6	4	3	2	1
建設の時期	平成20年1月～9月					
経過年数	0					

$$Z_{2013}^{e,s} = Z_{2008}^s \cdot \frac{\exp\left\{-\left(\frac{X_{2013}^s}{a_t}\right)^{b_t}\right\}}{\exp\left\{-\left(\frac{X_{2008}^s}{a_t}\right)^{b_t}\right\}}$$

$X_j^s$  :  $j$ 年時点の経過年数 ( $s$ は上記表の建築の時期区分)

$Z_j^s$  :  $j$ 年の住戸数  $Z_j^{e,s}$  :  $j$ 年の推計住戸数

上記表の建築の時期をまとめ、その建築の時期の区分ごとに、2013年の推計住戸数と2008年の住戸数(住宅土地統計調査)の差分を2013年の住戸数(住宅土地統計調査)と2008年の住戸数(住宅土地統計調査)の差分で除した割合を乖離率とし、その乖離率を

用いて、都道府県別に各年の住戸数を算出する。ここで使用する建築の時期及び2013年時点での設定した経過年数並びに算出式は以下のとおり。

建築の時期	昭和25年以前	昭和26年 ～35年	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年 ～7年
経過年数	63	58	48	38	28	20
建設の時期	平成8年 ～12年	平成13年 ～17年	平成18年 ～20年	平成21年	平成22年	平成23年
経過年数	15	10	6	4	3	2
建設の時期	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
経過年数	1	0	0	0	0	

$$\rho_s = \frac{Z_{2008}^s - Z_{2013}^s}{Z_{2008}^s - Z_{2013}^{e,s}}$$

$$A_j^i = \sum_s \left[ Z_{2013}^s - \rho_s \cdot \left\{ Z_{2013}^s - Z_{2013}^s \cdot \frac{\exp\left\{-\left(\frac{X_j^s}{a_t}\right)^{b_t}\right\}}{\exp\left\{-\left(\frac{X_{2013}^s}{a_t}\right)^{b_t}\right\}} \right\} \right]$$

$A_j^i$  : j年時点の推計住戸数 ( $i$ は各都道府県を表す)

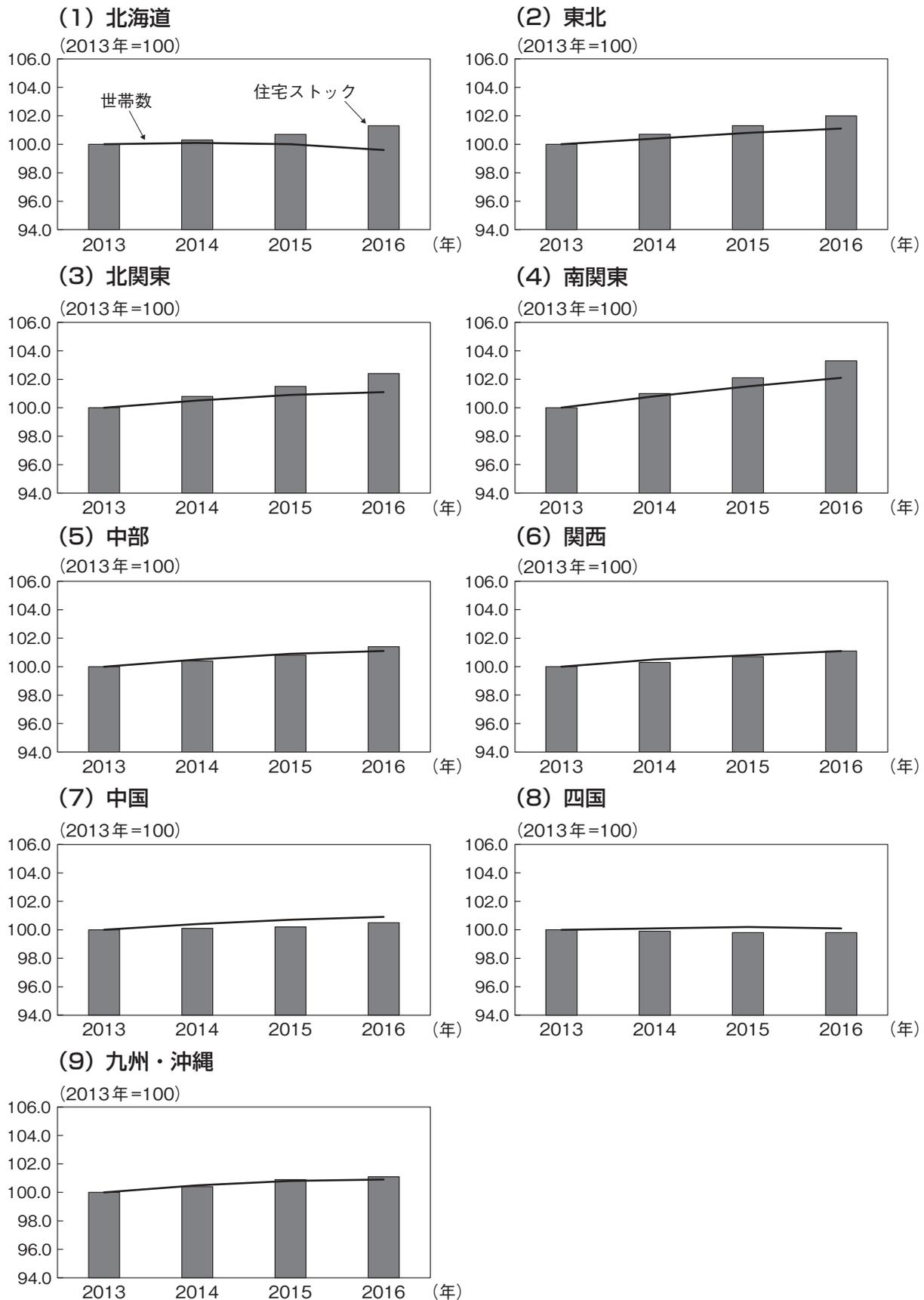
$\rho_s$  : 乖離率 ( $s$ は建築の時期を表し、平成21年以降は1とする)

なお、建築の時期が2013年から2016年の住戸数は着工戸数とする。また、熊本地震による熊本県の住戸の減失分を考慮しているが、その減失分は2017年4月13日時点で報告されている住宅被害のうち全壊棟数と半壊棟数の半分としている。

### 3. 結果

以上により、地域別の世帯数と住戸数を推計したところ、結果は以下の図のとおり。

付注1-3図 地域別の世帯数と住宅ストック



## 付注2-1 誰が長時間労働をしているのか：労働時間の決定要因

各労働者の労働時間（ここでは所定内実労働時間数と所定外労働時間を併せた総労働時間）について、雇用者と企業のそれぞれの属性がどのように影響するのかということを検証するため、厚生労働省「賃金構造基本調査」のデータを用い、黒田・山本（2014）等の定式化を参考に、下記のとおり推計を行った。特に雇用者の属性や景気要因（短期的には景気回復は残業時間を長くすると考えられる。）を考慮してなお、企業の属性が一定程度労働時間を長くする要素が確認できるとするならば、各企業において景気に左右されない固定的な残業時間が存在するといえる。

雇用者の属性については、大きく年齢や職種、雇用形態、性別を考える。年齢については、若いうちは経験年齢が伸びるにしたがって残業時間が多くなり、壮年期に入ると年齢を経るごとに残業時間が少なくなる傾向が観察されていることから、年齢そのもの及び年齢の二乗を変数としている。また、雇用形態については、正規・非正規（正社員・正職員、正社員・正職員以外）のフルタイム及びパートタイム勤務を変数としているほか、女性にあっては育児等によりパートタイム勤務という枠組み外で労働時間を抑制する傾向があることを考慮している。企業については企業規模や産業を説明変数とし、景気変動については各年の年ダミーで調整している。なお、推計期間については、産業の連続性を確保するため、2009年からとしている。

推計結果は以下表のとおりである。企業規模ダミーをみると、標準としている5～299人（中小企業）と比べて、大企業になればなるほどその労働時間が多くなることが確認される。また、産業では、運輸業、郵便業や製造業、情報通信業においてほかの産業に比べて長くなっており、景気変動の影響等を除いても、企業の属性によって労働時間が長くなる傾向があることが検証された。

### 付注2-1表 推計結果

説明変数	係数	説明変数	係数
年齢	0.0278 ***	【産業ダミー】	
年齢（二乗）	-0.0004 ***	建設業	0.1295 ***
勤続年数	0.0061 ***	製造業	0.3786 ***
勤続年数（二乗）	-0.0003 ***	運輸・郵便	0.4526 ***
定数項	4.6797 ***	卸売・小売	-0.0388 ***
【働き方ダミー】		飲食・宿泊	-0.1766 ***
フルタイム正規	2.5798 ***	医療・福祉	-0.0161 ***
パート正規	0.7231 ***	電気・ガス	0.0915 ***
フルタイム非正規	2.5081 ***	情報通信	0.1833 ***
パート非正規（基準）	-	その他サービス業等（基準）	-
【企業規模ダミー】		【性別ダミー】	
1000人以上	0.2157 ***	男	0.2791 ***
300～999人	0.1425 ***	女（基準）	-
5～299人（基準）	-		
サンプルサイズ		9880674	
自由度調整済決定係数		0.5226	

## 付注2-2 全要素生産性の上昇と能力開発費

企業が労働者を教育するための費用である能力開発費が、当該企業の全要素生産性（TFP）をどの程度押し上げる効果があるかを調べた。推計には「企業活動基本調査」を用いており、この調査が、同一企業を時系列で特定するパネルデータであることを活用して、企業ごとに過去の能力開発費の増減がその後の同企業の生産性をどれほど引き上げたかについて推定を行う。

なお、定式化に当たっては、能力開発費には生産活動に用いられる資本財の導入や新規雇用者にかかるトレーニング等が含まれることが想定されるため、被説明変数であるTFPとその生産要素を通じて内生的な関係を持っていることや、能力開発の効果が一定のラグを伴って発現する可能性があることを考慮に入れている。

まず、生産関数 $Y_{it}=f(A_{it}, L_{it}, K_{it})$ について、 $Y_{it}$ は付加価値、 $A_{it}$ は全要素生産性（TFP）、 $L_{it}$ は労働力、 $K_{it}$ は資本、 $\delta_i$ はその他企業属性、 $Training_{it}$ は能力開発費）とすると、能力開発費用は $A_{it}$ に影響を及ぼすものであると考えられることから、

$$Y_{it}=f(A_{it}(Training_{it}, \delta_i), L_{it}, K_{it}) \quad (1)$$

という定式を想定する。

企業ごとのTFPを計測する。この際、過去の同調査を用いた先行研究等と同様に、各企業について営業利益や減価償却費等から付加価値額を計測し、そこから、資本及び労働の寄与を差し引く手法を用いている<sup>2</sup>。また、業種や規模によって生産性に大きな差があることを想定し、業種と規模ごとの平均（ $\bar{A}_{kt}$ ）を計算し、それと各企業とのかい離（ $a_{it}=A_{it}-\bar{A}_{kt}$ ）を被説明変数としている。

次に、この生産性について、

$$a_{it}=h(Training_{it-s} | s=\{0, t-2\}, L_{it}, K_{it}, \delta_i) \quad (2)$$

$$Training_{it}=g(L_{it}, K_{it}, \delta_i, \theta_i) \quad (3)$$

という定式を念頭に置き、能力開発費の生産性に対する効果を計測する。(3)式中、 $\theta_i$ は、前年度の売上高や各企業と同業種同規模の能力開発費平均であり、能力開発費にのみ影響がある操作変数である。ここでの労働投入量は正社員1人当たりで示されており、具体的にはパートタイム従業者について、就業時間換算を行い、従業員人数を正社員1人当たりの人数に計算し直している。資本投入量については機械、ソフトウェア、実用新案等の知的財産とした。

注 (2) 計測方法は、付注3-2を参照。

なお、能力開発費が同調査に現れるのは2009年以降であるため、2011年～2014年のデータを用いている（つまり、 $Training_{it}=2011-2014$ ）。

結果は本文第2-2-7表の通りであるが、詳細は下記表に示されている。まず、(3)式（1段階目の推定）の結果（表中、被説明変数が能力開発費となっている列）では固定効果を考慮した場合も、サンプルをプールして推定した場合も、労働力増加や前年度の売上額が有意に示され、これらが能力開発費用を増加させる可能性が高いことがわかる。また、(2)式の結果（表中、全要素生産性が被説明変数となっている列）では、いずれの推定方法でも能力開発費の増加が企業TFPを同業種同程度の規模の企業と比べて優位に高める効果があるとの結果が確認される。このうち、固定効果を考慮した推定結果を踏まえれば、能力開発費を1%高めた企業は、限界的に同業種同規模企業と比べてTFPを0.03%程度高めるという結果となる。

付注2-2表 能力開発費と生産性

推定方法 被説明変数	（操作変数法：固定効果）		（操作変数法：プール）		（最小二乗法）	
	全要素生産性	能力開発費	全要素生産性	全要素生産性	能力開発費	全要素生産性
能力開発費	0.030* (0.015)		0.017* (0.009)	0.107** (0.052)		0.042*** (0.012)
前年	-0.006 (0.009)	0.026 (0.021)	-0.006 (0.009)	-0.041 (0.038)	0.608*** (0.018)	0.004 (0.011)
2年前	0.003 (0.008)	-0.075*** (0.019)	0.001 (0.008)	0.003 (0.013)	0.121*** (0.017)	0.014 (0.011)
労働力	-0.381*** (0.073)	1.142*** (0.18)	-0.383*** (0.073)	-0.014 (0.028)	0.322*** (0.032)	-0.017 (0.029)
機会設備投資	-0.134*** (0.029)	-0.058 (0.068)	-0.134*** (0.029)	-0.061*** (0.018)	-0.012*** (0.014)	-0.063*** (0.018)
ソフトウェア投資	0.021** (0.01)	0.001 (0.024)	0.022** (0.01)	0.080*** (0.012)	0.026*** (0.009)	0.081*** (0.012)
実用新案登録	-0.009 (0.014)	-0.001 (0.033)	-0.009 (0.014)	0.003 (0.012)	0.009*** (0.01)	0.004 (0.012)
前年売上		0.329*** (0.114)			0.079*** (0.021)	
同規模同産業 における能力 開発費平均		-0.964*** (0.034)			-0.398*** (0.02)	
標本数		2619		2619		2619
個体数 (クラスター)		1023		1023		1023
決定係数	0.0006	0.175	0.0007		0.7538	0.116
個体間	0.0003	0.1213	0.0004			
個体内	0.0493	0.3945	0.0505			

### 付注2-3 多様な働き方を進める取組と企業の生産性について

企業は有能な従業員をつなぎとめるためにも、従業員の満足度を上げるための様々な取組を行っている。内閣府が2017年2月に行った「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」（以下、「内閣府調査」という）においては、「従業員満足度を向上させるために実施されている取組」として「兼業・副業の促進」、「テレワークの推進」、「多様な働き方の推進」、「長時間労働の是正」、「教育訓練休暇制度の普及」について、企業の実施状況を調査した<sup>3</sup>。この調査結果を用いて、働き方の改革や教育訓練等の取組が、生産性に影響を与えているかどうかを分析した。

WLB施策への取組とその生産性との関係については、過去の先行研究において強い相関関係があることが示されているが、一方で、因果関係の側面からは十分に吟味することが必要であることが指摘されている。例えば、WLB施策の取組が企業の生産性を上げるといふ影響とは逆に、すでに十分な収益を上げている企業が、経営面や資金面での余裕があるためにWLB施策に取り組んでいるという結果を示している可能性も考えられる。こうした内生性にかんがみ、山本・松浦（2012）等では企業のパネルデータを用いた推定を行っており、結果として、WLB施策への取組が生産性に与える影響があることを示している。特に山本・松浦（2012）では、WLB改善への取組の効果が現れるのは実施から一定の時間の経過が必要であり、また、労働保蔵を行っている（あまり社員数に変動しない）企業や正社員比率・女性比率の高い企業において、効果が現れるといった結論を得ている。

内閣府調査は一時点のデータであり、取組の導入からラグを持った効果は算定することはできないが、先行研究でもWLB施策が当期の生産性に有意に反応していることを踏まえて同じ枠組みで推定を行っている。

まず、労働生産性については、各企業について、企業会計から付加価値額（ $Y_{it}$ ）を計測し、それを（ $L_{it}$ ）で除して作成した。つまり、以下の定式化を念頭に置く。

$$\log(Y_{it}/L_{it}) = \beta \log(K_{it}/L_{it}) + \gamma_i f(WLB_i^k) + \delta_i^m industry_i^m$$

この際、労働生産性の変化について産業が直面する経済状況や資本の影響等を取り除くため、

$$X_i = \log(Y_{it}/L_{it}) - \beta \log(K_{it}/L_{it}) - \delta_i^m industry_i^m$$

と表された変数 $X_i$ を被説明変数として、各種WLB施策を導入しているかどうか（ $WLB_i^k = \{0, 1\}$ ）による押上げ効果を計測する。

注 (3) 調査の詳細は付注3-4。

各種WLB施策については、上記で紹介した「従業員満足度を向上させるために実施されている取組」のうち、長時間労働是正、テレワーク、多様な働き方、教育訓練のための休暇制度、そして長時間労働是正とテレワークの両方に取り組んでいる場合の5つを取り上げている。

また、前述の通り、WLB施策を導入するかどうかは、企業の属性や経営状況が大きく影響していると考えられる。よって、この措置効果を比べるにあたっては、それぞれの企業の属性  $\theta_i$  や売上高の増減から、WLB施策を採用する潜在的な確率（傾向スコア： $\Pr(WLB_i^k=1) = f_{WLB^k}(\theta_i)$ ）を調べ、それが似通った企業同士を比較する。

さらに、どういう企業でこの効果が高まるかを検証するため、山本・松浦（2012）を参考に、業界平均と比べて、①創立年が新しい企業を新興企業、②雇用者の増減が少ない企業を「雇用変化の少ない企業（労働保蔵の起こっている企業）」、というほか、③正社員比率が高いか低いかといった企業群で同様の推定を行い、WLB施策の効果の違いを確認した。

推定結果詳細は付注2-3表1の通りである。全体で見ると、特に長時間労働是正とテレワークを組み合わせて実施している企業では労働生産性を高めている可能性が示唆された。また、創立年が新しい企業の方がそうでない企業と比べて効果がより高いという結果となっているほか、労働者の移動（転職や離職）が少ない企業では「長時間労働の是正」が労働生産性を高めているという結果を得ている。

なお、WLB施策を行いやすい確率として計測した傾向スコアの推定結果については、付注2-3表2に記載している。WLB施策のいずれかの施策を行うという決定については、企業の特徴によってさまざまであった。総じて企業規模の大きな（労働者数の大きな）企業ほどテレワークや多様な働き方を採用し、長時間労働是正を実施する確率が高い。また、創立年が新しい企業や正社員比率が低い企業ほどテレワークや多様な働き方を採用する確率が高いといえる。また、労働者の増減が多い企業では、比較的教育訓練休暇取得制度を採用する可能性が高い状況も確認された。

付注2-3 表1 WLB施策の実施と労働生産性

	全体	創立年		労働者数の変化		正社員比率	
		新しい	古い	少ない	多い	5割以下	5割以上
テレワークのみ	0.095 (0.109)	0.246 (0.221)	0.121 (0.088)	0.069 (0.197)	0.293 (0.135)	0.167 (0.107)	-0.273 (0.226)
多様な勤務形態	-0.075 (0.066)	0.030 (0.103)	-0.097 (0.084)	-0.096 (0.111)	-0.054 (0.087)	0.021 (0.069)	-0.236 (0.248)
長時間労働是正	0.084 (0.071)	0.137 (0.143)	0.243 (0.104)	0.222* (0.12)	0.038 (0.095)	0.180 ** (0.08)	0.021 ** (0.197)
教育訓練休暇制度	-0.086 (0.089)	0.102 (0.141)	0.079 (0.114)	-0.035 (0.139)	0.019 (0.109)	-0.022 (0.088)	-0.250 (0.185)
長時間労働とテレワーク	0.240 ** (0.118)	0.396 *** (0.12)	0.229 *** (0.123)	0.259 (0.390)	0.066 (0.121)	0.311 ** (0.147)	0.125 ** (0.300)
サンプルサイズ	1,751	776	910	668	1,018	1,515	171

付注2-3 表2 WLB施策を採用する確率

被説明変数	テレワークのみ	多様な勤務形態	長時間労働是正	教育訓練休暇制度	長時間労働とテレワーク
$Pr(k=1)$					
資本装備	-0.086 (0.089)	0.058 (0.053)	0.014 (0.053)	-0.063 (0.054)	-0.053 (0.093)
労働者数	0.164 *** (0.201)	0.213 *** (0.109)	0.214 *** (0.112)	-0.015 (0.123)	0.234 *** (0.276)
労働者増減	0.305 * (0.085)	0.083 (0.065)	0.198 (0.069)	0.226 ** (0.073)	0.309 * (0.091)
会社設立年	-0.188 ** (0.089)	-0.136 ** (0.053)	-0.042 (0.053)	0.139 * (0.054)	-0.175 * (0.093)
正社員比率					
5割以上	-0.409 ** (0.184)	-0.193 * (0.136)	-0.235 ** (0.123)	0.126 (0.115)	-0.563 ** (0.180)
労働人口異動					
少ない	-0.029 (0.032)	-0.127 * (0.020)	-0.030 (0.022)	-0.065 (0.021)	-0.113 (0.036)
従業員の平均年齢					
40代	0.112 (-0.270)	-0.052 (-1.880)	-0.100 (-0.420)	-0.090 (-0.830)	0.127 (-0.910)
50代以上	-0.310 (1.070)	-0.559 *** (-0.770)	-0.354 ** (-1.460)	-0.117 (-1.160)	
標本数	1,718	1,718	1,718	1,718	1,671
Wald	37.030	152.580	125.330	10.810	47.370

#### 付注2-4 資本装備率と労働生産性

資本装備率と労働生産性の関係について、本文中に示した製造業及び非製造業の別に加えて、さらに業種別の関係性をみた。製造業14種、非製造業15種の合計29業種について、94年～2015年の資本装備率とマンアワー、1人当たり労働生産性と資本装備率の関係性を示すと（下記図）、おおむねどの産業においてもマンアワーを削減するにつれ、1人当たりの資本装備率が増加してきており（下記図（1）左）、1人当たりの労働生産性が上昇してきたことがわかる（下記図（1）右）。ただし、マンアワーと資本装備率との関係と比べて、資本装備率と労働生産性との関係は、産業の特性によって大きく差があったとみられる。

そこで、それぞれの業種ごと、資本装備率や1人当たり労働時間の労働生産性引上げに対する寄与について計測した。

具体的には

$$\log(Y_{i,t}) = A_{i,t} + \beta \log(K_{i,t}) + \gamma \log(H_{i,t} * L_{i,t})$$

の生産関数について雇用者一人当たりの付加価値額に対する定式とし、

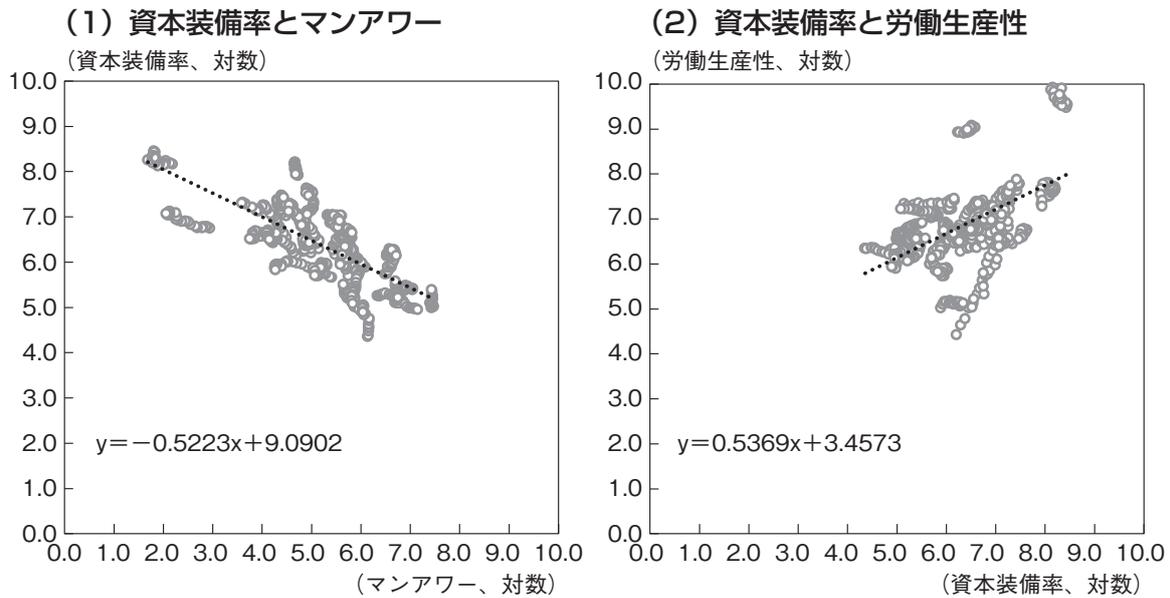
$$\log(Y_{i,t}/L_{i,t}) = \alpha_{i,t} + \beta \log(K_{i,t}/L_{i,t}) + \gamma \log(H_{i,t})$$

により、1人当たり資本装備率（ $\log(K_{i,t}/L_{i,t})$ ）や1人あたり労働時間（ $\log(H_{i,t})$ ）

のそれぞれの係数 $\beta$ 、 $\gamma$ を推定している（推定結果は付注2-4表）。この係数については、それぞれを1単位追加した際の労働生産性に与える影響（弾力性）であるといえる。

この結果をみると、製造業においては、おおむね資本装備率の増加が労働生産性にプラスの寄与となり、資本装備率の増加が労働生産性に寄与したと考えられる。一人当たり労働時間の増加については、多くの製造業で労働生産性にプラスに寄与しており、雇用を拡大するのではなく、一人当たり生産時間の増加によって労働生産性を引き上げてきた経緯がみられる。一方で、非製造業においては、必ずしも資本装備率の増加が労働生産性にプラスに寄与してきたわけではない。そもそもとして資本装備率の高い電気・ガス等のインフラ関連の業種や不動産業、科学技術等サービスや教育等において資本装備率の上昇が労働生産性を高める効果がみられた。一方、運輸・郵便業や宿泊・飲食業では、労働時間を増加させることで労働生産性を高めてきたといえる。こうした業種は、そもそもとして労働集約的な産業であったといえるが、今後はICTとの組み合わせによる機械設備投資やソフトウェア投資等によって、労働力に代わる投資が可能になってくると考えると、これまで資本装備の変化で労働生産性を引き上げてこられなかった非製造業でも労働生産性引上げに寄与することが期待される。

付注2-4図 資本装備率と労働生産性



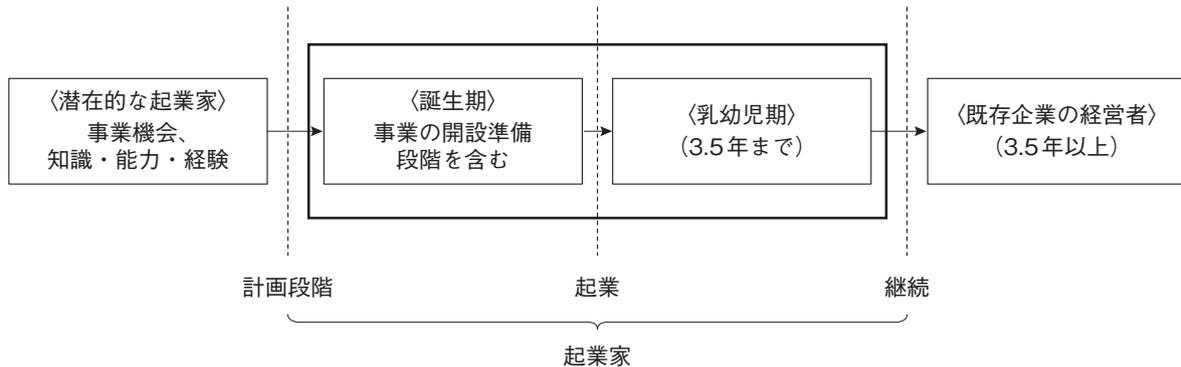
付注2-4表 労働生産性と資本装備率、労働時間の関係性の推計結果

	(β) 資本装備率の弾力性	(γ) 労働時間の弾力性		(β) 資本装備率の弾力性	(γ) 労働時間の弾力性
全産業	0.889*** (15.69)	2.567*** (8.914)	農林水産業	0.622*** (7.809)	-1.377* (-1.857)
食料品	-0.0809 (-0.164)	2.619* (2.064)	鉱業	-1.682** (-2.282)	-2.122 (-0.723)
繊維製品	-0.0384 (-0.284)	1.776** (4.084)	電気・ガス・水道・廃棄物処理	1.822*** (5.137)	7.637*** (4.209)
パルプ・紙・紙加工品	0.975*** (3.792)	4.081** (2.751)	建設業	0.280 (0.741)	2.616 (1.408)
化学	0.576*** (6.448)	-1.002 (-1.033)	卸売・小売業	-0.178 (-1.254)	-0.167 (-0.375)
石油・石炭製品	-1.092** (-2.801)	0.614 (0.603)	運輸・郵便業	-0.208 (-0.701)	4.174*** (3.204)
窯業・土石製品	0.760*** (7.703)	3.886*** (6.365)	宿泊・飲食サービス業	0.0739 (1.167)	2.618*** (13.27)
一次金属	0.695*** (4.992)	3.115*** (7.628)	情報通信業	1.309*** (23.98)	-1.501*** (-4.290)
金属製品	1.027*** (11.84)	1.935*** (5.046)	金融・保険業	-0.00380 (-0.0790)	-2.098 (-1.550)
はん用・生産用・業務用機械	1.220*** (15.83)	2.582*** (6.325)	不動産業	0.241** (2.283)	-0.845** (-2.213)
電子部品・デバイス	2.802*** (20.41)	4.358** (2.177)	専門・科学技術、業務支援サービス	0.824*** (8.600)	-0.693 (-1.011)
電気機械	0.834*** (4.098)	4.973** (2.145)	公務	-0.0998 (-1.679)	-1.407** (-2.595)
情報・通信機器	3.477*** (10.93)	-4.122 (-0.762)	教育	0.324*** (5.859)	-0.606*** (-3.614)
輸送用機械	0.486** (2.242)	2.277*** (3.663)	保健衛生・社会事業	0.730*** (13.19)	2.198*** (8.020)
その他の製造業	-0.00317 (-0.0452)	-0.133 (-0.210)	その他のサービス	0.309*** (5.997)	1.876*** (24.81)
製造業	1.745*** (19.80)	4.377*** (7.860)	非製造業	0.199*** (4.321)	1.347*** (6.473)

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算年報」により作成。  
 2. 1994年～2015年のデータを使用。  
 3. \*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意。

### 付注3-1 起業家の定義

OECD “Global Entrepreneurship Monitor” では、下記のように定義する企業の「誕生期」と「乳幼児期」にビジネスに従事している人の合計を各国の起業家としている。起業家は、「誕生期」に独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っており、かつまだ給与を受け取っていないまたは受け取っている場合その期間が3か月未満である人とされ、「乳幼児期」にすでに会社を所有している経営者で、当該事業からの報酬を受け取っている期間が3か月以上3.5年未満の人と定義されている。



(備考) OECD “Global Entrepreneurship Monitor”、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「平成25年度創業・起業支援事業『起業家精神に関する調査』報告書」により作成。

### 付注3-2 TFPの算出方法について

本稿では、経済産業省「企業活動基本調査」の個票データを用いた各企業のTFP（全要素生産性）の算出は、森川（2007）等を参考に、以下の方法によって簡易的に行った。

#### ①実質付加価値額の算出

各企業の実質付加価値額は、以下の式から算出した。GDPデフレーターは、内閣府「国民経済計算」の2011年基準の連鎖方式のものを用いている。

$$\begin{aligned} \text{実質付加価値額} = & \\ & (\text{営業利益} + \text{給与総額} + \text{租税公課} + \text{減価償却費} + \text{動産・不動産貸借料}) \\ & \div \text{GDPデフレーター} \end{aligned}$$

#### ②労働投入時間の算出

各企業の労働投入時間は、以下の式から算出した。産業別の総実労働時間については、厚生労働省「毎月勤労統計」（従事者数30人以上の事業所）による。

労働投入時間 =

(常時従業者数－パートタイム従業者数) × 産業別の一般労働者の総実労働時間  
+ パートタイム従業者 × 産業別のパートタイム労働者の総実労働時間

### ③実質資本投入の算出

各企業の実質資本投入は、以下の式から算出した。なお、稼働率については、経済産業省「鉱工業指数」の稼働率指数と日本銀行「短期経済観測調査」の設備過不足感DIを用いて推計している。設備投資デフレーターは、内閣府「国民経済計算」の2011年基準の連鎖方式の民間企業設備のデフレーターを用いている。

実質資本投入 = 有形固定資産額 / 設備投資デフレーター × 稼働率

### ④労働・資本コストシェアの算出

労働・資本コストシェアはそれぞれ以下のように算出した。金利は日本銀行「貸出約定平均金利」の国内銀行・総合を用いている。

労働コストシェア = 労働コスト / (労働コスト + 資本コスト)

資本コストシェア = 資本コスト / (労働コスト + 資本コスト)

資本コスト = 有形固定資産額 × (金利 + 減価償却率) + 動産・不動産貸借料

労働コスト = 給与総額

### ⑤TFPの算出

①～④で算出した実質付加価値額、労働投入時間、実質資本投入、労働・資本コストシェアを用いて各企業のTFPを下記の式から算出した。

TFP = 実質付加価値額 / ((労働投入時間<sup>労働コストシェア</sup>) × (実質資本投入<sup>資本コストシェア</sup>))

⇒ ln(TFP) = ln(実質付加価値額) - 労働のコストシェア × ln(労働投入時間) - 資本のコストシェア × ln(実質資本投入)

### 付注3-3 傾向スコアマッチング法による対外直接投資の効果の推計について

#### 1. 推計方法

海外直接投資の開始が生産性等に与える因果関係を把握するため、Tanaka (2017) 等を参考に、傾向スコアマッチング法を用いた差の差 (difference in difference) の分析を行った。

具体的には、まず、従業員規模といった各企業の属性情報を用いて、対外直接投資を開始する確率 (傾向スコア) を推計する。その後、推計された傾向スコアが同程度で、実際に海外直接投資を開始した企業と開始しなかった企業を対応 (マッチング) させ、それらの企業について、海外直接投資後のTFP、R&D投資及び売上高利益率等の変化の差について推計を行っている。

#### 2. 使用データ

経済産業省「企業活動基本調査」の個票データを使用している。

本稿では、海外子会社の所有 (出資比率10%以上) を開始した後、3年間継続して海外子会社を所有する状態を継続した企業を、対外直接投資開始企業として扱う。

分析にあたっては、海外直接投資を開始した企業と当該期間中、海外直接投資を開始しなかった企業のみを採用している。

また、推計期間は、推計で使用する変数が利用可能である1997年度から2014年度までとしている。データサンプルについては、海外直接投資開始の2年前から5年後までの8年間についてのバランスしたパネルデータを作成し、それらを結合している。

#### 3. 推計式

まず、海外直接投資を開始する確率 (傾向スコア) について、以下の推計式によりロジット推計を行った。なお、説明変数については、対外直接投資を決定してから開始するまでの期間を考慮し、二期のラグをとっている。

$$\begin{aligned}
 P(D_{it}=1) = & G(\beta_0 + \beta_1 \ln(\text{relative TFP}_{it-2}) + \beta_2 \ln(L_{it-2}) + \beta_3 \ln(KAPINT_{it-2}) \\
 & + \beta_4 RDINT_{it-2} + \beta_5 \ln(AGE_{it-2}) + \beta_6 FOREIGN_{it-2} \\
 & + \beta_7 \ln(EXPORTS_{it-2}) + \text{年次ダミー} + \text{業種ダミー})
 \end{aligned}$$

… 推計式①

D：対外直接投資開始ダミー relativeTFP：TFPの産業平均比

L：雇用量 (パートタイム従業員については就業時間換算を実施。)

KAPINT：資本装備率 RDINT：研究開発費・売上高比率 AGE：企業年齢 (社齢)

FOREIGN：外資比率 EXPORTS：輸出金額

G (・) はロジスティック分布の累積分布関数 ln (・) は自然対数値。

ここで得られた傾向スコアを基に、海外直接投資開始企業一社ごとに、最も傾向スコアに近い海外直接投資非開始企業一社を同一年・同一産業内で抽出し、1対1のマッチングを行う。マッチング後のサンプルを基に、以下の推計式により、OLSによる差の差の分析を行った。

$$OUTCOME_{it-2+s} - OUTCOME_{it-2} = \beta_0 + \beta_1 D_{it} + \text{年次ダミー} + \text{業種ダミー} + \epsilon_{it}$$

$$s = 1, 2, \dots, 7$$

… 推計式②

OUTCOMEについては、第3-1-8図は、TFP（対数）、研究開発費（対数）、売上高経常利益率を、第3-2-7図は、雇用量（対数）及びパートタイム比率を用いた。パートタイム比率については、従業員時間換算後のパートタイム従業員数を雇用量で割ること

で求めた。製造業・非製造業別の分析については、それぞれの産業のサンプルに限定し、推計を行った。

#### 4. 推計結果

傾向スコアを求めるために行ったロジット推計の結果は以下の通り。

	全産業	製造業	非製造業
In relativeTFP (t-2)	0.42 *** (6.75)	0.20 *** (2.33)	0.09 *** (6.30)
In L (t-2)	0.52 *** (13.72)	0.60 *** (11.93)	0.06 *** (7.74)
In KAPINT (t-2)	0.09 ** (2.26)	0.11 ** (2.33)	0.06 ** (2.13)
RDINT (t-2)	2.69 *** (4.16)	4.96 *** (2.33)	0.95 (1.21)
In AGE (t-2)	0.18 *** (2.75)	0.19 ** (2.33)	0.11 (1.37)
FOREIGN (t-2)	0.01 *** (3.41)	0.01 *** (2.33)	0.00 (1.12)
In EXPORTS (t-2)	0.23 *** (17.90)	0.18 *** (2.33)	0.02 *** (15.23)
年次ダミー	有	有	有
業種ダミー	有	有	有
標本数	112832	53579	59497
Pseudo R2	0.112	0.097	0.127

(備考) \*\*、\*はそれぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意。括弧内はz値。

次に、差の差の分析の推計結果は以下の通り。

		(対外直接投資開始年)						(%ポイント)
	年後	-1	0	1	2	3	4	5
全産業	TFP の差の差	3.78 *** (3.574)	2.73 ** (2.005)	2.33 (1.581)	6.41 *** (4.057)	6.19 *** (3.589)	10.90 *** (5.571)	10.80 *** (5.818)
	R&D 投資の差の差	7.70 (1.624)	23.50 *** (4.120)	22.90 *** (3.646)	16.70 ** (2.540)	13.70 ** (2.168)	14.60 ** (2.152)	18.20 *** (2.687)
	売上高利益率の差の差	0.69 *** (4.470)	0.48 ** (2.359)	0.30 (1.425)	0.89 *** (3.536)	0.91 *** (3.536)	1.32 *** (4.988)	1.28 *** (4.456)
	雇用量の差の差	3.74 *** (6.434)	7.60 *** (9.969)	9.27 *** (10.75)	10.80 *** (11.06)	12.40 *** (11.75)	13.70 *** (12.15)	14.90 *** (12.41)
	パートタイム比率の差の差	0.12 (0.427)	0.01 (0.0368)	-0.44 (-1.410)	-0.33 (-0.978)	-0.97 *** (-2.829)	-1.08 *** (-2.848)	-1.34 *** (-3.685)
	TFP の差の差	3.17 ** (2.452)	0.30 (0.170)	-0.63 (-0.339)	3.88 * (1.841)	2.25 (0.986)	7.00 *** (2.842)	8.12 *** (3.152)
製造業	R&D 投資の差の差	11.20 * (1.715)	29.10 *** (3.704)	24.70 *** (2.912)	15.20 * (1.717)	13.20 (1.543)	11.10 (1.194)	16.80 * (1.828)
	売上高利益率の差の差	0.71 *** (3.305)	0.03 (0.0988)	-0.15 (-0.542)	0.50 (1.413)	0.38 (1.040)	0.83 ** (2.200)	0.70 * (1.702)
	雇用量の差の差	3.47 *** (5.233)	6.20 *** (6.884)	7.48 *** (7.180)	9.22 *** (7.808)	9.91 *** (7.589)	10.20 *** (7.346)	11.30 *** (7.561)
	パートタイム比率の差の差	0.33 (0.801)	-0.01 (-0.0157)	-0.79 * (-1.883)	-0.24 (-0.543)	-1.03 ** (-2.252)	-1.10 ** (-2.180)	-1.62 *** (-3.412)
	TFP の差の差	4.73 *** (2.661)	7.11 *** (3.471)	7.69 *** (3.279)	11.00 *** (4.992)	13.30 *** (5.385)	17.90 *** (5.652)	15.80 *** (6.681)
	R&D 投資の差の差	3.75 (0.570)	14.20 * (1.903)	20.90 ** (2.387)	20.30 ** (2.217)	15.30 * (1.780)	21.40 ** (2.461)	21.20 ** (2.364)
非製造業	売上高利益率の差の差	0.62 *** (3.406)	1.27 *** (5.014)	1.11 *** (3.704)	1.57 *** (5.284)	1.84 *** (6.149)	2.19 *** (7.630)	2.33 *** (7.653)
	雇用量の差の差	4.38 *** (3.994)	10.30 *** (7.453)	12.60 *** (8.374)	13.80 *** (8.059)	16.90 *** (9.586)	20.20 *** (10.54)	21.40 *** (10.83)
	パートタイム比率の差の差	-0.25 (-0.860)	0.04 (0.100)	0.19 (0.450)	-0.50 (-0.962)	-0.85 (-1.765)	-1.05 (-1.915)	-0.82 (-1.518)

(備考) \*\*、\*はそれぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意。

いずれも推計式②のβ1のOLS推計値。括弧内はt値で、不均一分散に頑健な標準誤差を使用。

## 付注3-4 「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」の概要

### 1. 調査の目的

企業の新規技術の活用やそれに伴う経営戦略・組織構造・人材育成等の状況について把握し、企業の生産性に関する分析に資することを目的とする。

### 2. 調査期間

2017年2月10日～3月3日

### 3. 調査企業数

9,000社

### 4. 回答企業数（有効回答）

2,327件（回答率 25.8%）

うち上場企業 558社

非上場企業 1,769社

### 5. 業種別の回答企業数

業種	回答企業数
農業	2
鉱業	4
建設業	236
製造業	698
卸売・小売業、飲食店	666
金融・保険業	56
不動産業	53
運輸・通信業	91
電気・ガス・水道・熱供給業	10
サービス業	511
計	2,327

# 参考文献一覽

## 参考文献

## 第1章

## 第1節について

- 上野有子、神林龍（2017）「賃金は本当に上がっていないのか－疑似パネルによる分析－」、玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』第16章、慶應義塾大学出版会
- 加藤涼（2017）「非正規増加と賃金下方硬直の影響についての理論的考察」、玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金は上がらないのか』第14章、慶應義塾大学出版会
- 北村行伸、宮崎毅（2013）『税制改革のミクロ実証分析』、岩波書店
- 経済企画庁（1991）『経済白書』
- 経済産業省（2016）「日系海外現地法人の部品や原料の調達先は、業種によって違いがあるのか、同じなのか？」ミニ経済分析  
 (<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/kako/20160708minikeizai.html>)
- 玄田有史編（2017）『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』、慶應義塾大学出版会
- 西村純（2017）「賃金表の変化から考える賃金が上がりにくい理由」、玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』第13章、慶應義塾大学出版会
- 日本銀行（2016）「黒田東彦日本銀行総裁講演「金融緩和政策の「総括的な検証」－考え方とアプローチ－「きさらぎ会」における講演」  
 ([https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen\\_2016/data/ko160905a1.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2016/data/ko160905a1.pdf))
- 復興庁（2015）「被災地の元気企業40」  
 (<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat4/sub-cat4-1/20150205114848.html>)
- 山本勲、黒田祥子（2017）「給与の下方硬直性がもたらす上方硬直性」、玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』第5章、慶應義塾大学出版会
- Baker, S. R., N.Bloom, and S.J.Davis (2016) “Measuring economic policy uncertainty.” *The Quarterly Journal of Economics*, 131 (4), 1539-1636.
- Banks, J., R.Blundell and A.Lewbel (1997) “Quadratic Engel curves and consumer demand.” *Review of Economics and statistics*, 79 (4), 527-539.
- Constantinescu, C., M. Aaditya, and R. Michele (2017) “Trade developments in 2016: Policy Uncertainty Weighs on World Trade”, Global Trade Watch, World Bank Group

## 第2節について

経済産業省（2017）「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

(<http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170424001/20170424001-2.pdf>)

公益社団法人日本通信販売協会（2016）「第34回通信販売企業実態調査報告書」

国土交通省（2016）「住宅ストック循環支援事業について」

([http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk4\\_000121.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000121.html))

総務省（2017）「消費動向指数（C T I）の開発に向けて」

([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000473104.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000473104.pdf))

野中章（2016）「『リバースモーゲージ型住宅ローン』における住宅支援機構の役割」、『土地総合研究』2016年夏号 63-69

原田耀平（2013）『さとり世代』、角川書店

藤田隼平（2017）「POSデータを用いた経済分析の試みー小売価格と景気動向との関係性の検証」、経済財政分析ディスカッション・ペーパーシリーズ、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

松下東子、日戸浩之、林裕之（2016）『なぜ、日本人は考えずにモノを買いたいのか？』東洋経済新報社

## 第3節について

金融庁（2016）「NISA制度の効果検証結果」

(<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20161021-1.html>)

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（2016）「東京2020アクション&レガシープラン2016～東京2020大会に参画しよう。そして、未来につなげよう」

国立社会保障・人口問題研究所（2013）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」

東京都オリンピック・パラリンピック準備局（2017）「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議」

(<https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/torikumi/riyou/advisory/index.html>)

戸田淳仁、鶴光太郎、久米功一（2014）「幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」、RIETI Discussion Paper Series

- 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部（2017）「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営の推進に関する政府の取組の状況に関する報告」
- 内閣府（2001）「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」  
<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/honebuto/0626keizaizaisei-ho.html>
- 内閣府（2010）『平成22年度年次経済財政報告』
- 中室牧子（2015）『学力の経済学』、ディスカバートゥエンティワン
- 日本銀行（2017）「黒田東彦日本銀行総裁講演「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」：導入後半年を経て－「ロイター・ニューズメーカー」における講演－」  
[https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen\\_2017/data/ko170324a1.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2017/data/ko170324a1.pdf)
- 安井洋輔、江尻晶彦（2017）「貸家建設と潜在需要」、経済財政分析ディスカッション・ペーパーシリーズ、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）
- Kawaguchi, D. and Y.Mori（2016）“Why has wage inequality evolved so differently between Japan and the US? The role of the supply of college-educated workers”. *Economics of Education Review*, 52, 29-50.

## 第2章

### 第1節について

- 小倉一哉（2012）「日本の長時間労働」『日本労働研究雑誌』 No.575, pp.4-16.
- 小倉一哉、坂口尚文（2004）「日本の長時間労働・不払い労働時間に関する考察」JILPT ディスカッションペーパー, No04-001.
- 川口大司、鶴光太郎（2010）「ワークシェアリングは機能するか」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著、『労働時間改革』7章,日本評論社.
- 武石恵美子（2006）「企業から見た両立支援策の意義」『日本労働研究雑誌』 No.553, pp.19-33.
- 内閣府（2016a）『平成28年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2016b）『平成28年度 男女共同参画白書』
- 樋口美雄（2010）「経済学から見た労働時間政策」,鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『労働時間改革—日本の働き方をいかに帰るか』日本経済新聞社, pp.25-32.
- 三谷直紀（2012）「余暇と労働時間の長期的推移に関する経済的理論と実際」『日本労働研究雑誌』 No.625, pp4-20.
- 労働政策研究・研修機構（2011）『非正規社員のキャリア形成—能力開発と正社員転換の実態』労働政策研究報告書, No.117

Kawaguchi, D., N. Naito, and I. Yokoyama, (2008) “Labor Market Responses to Legal Work Hour Reduction : Evidence from Japan” *ESRI Discussion Paper Series*, No.202.  
OECD (2014) *Employment Outlook 2014*

## 第2節について

- 姉崎 猛 (2010) 「ワーク・ライフ・バランスと企業業績の関係に関するサーベイ」 ESRI Research Note No.10.
- 阿部 正浩 (2007) 「両立支援に関する管理職の認識とその影響」 JILPT調査シリーズNo.37, 日本労働研究・研修機構.
- 阿部 正浩、黒澤昌子 (2009) 「ワーク・ライフ・バランス施策と企業の生産性」 『平成20年度ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性に関する研究 研究報告書』 内閣府経済社会総合研究所.
- 岩崎健二 (2008) 「長時間労働と健康問題」 『日本労働研究雑誌』 No.575, pp.39-48.
- 小倉一哉 (2005) 「長期休暇が企業経営に与える影響」 『日本労働研究雑誌』 No.540, pp.4-14.
- 川口 章、長江 亮 (2005) 「企業表彰が株価・人気ランキングに与える影響」, 『日本労働研究雑誌』 No.538、 pp.43-58.
- 黒田 祥子・山本勲 (2014) 『労働時間の経済学分析』、日本経済新聞社
- 坂爪洋子 (2002) 「ファミリー・フレンドリー施策と組織のパフォーマンス」 『日本労働研究雑誌』 No.503.
- 櫻井宏二郎 (2009) 「IT,WLBと生産性」 『平成20年度ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性に関する研究 研究報告書』 内閣府経済社会総合研究所.
- 内閣府 (2013) 『平成25年度 年次経済財政報告』
- 原ひろみ (2014) 『職業能力開発の経済分析』 勁草書房.
- 守島基博 (2006) 「両立支援策は働く人を活性化させるのか」 ニッセイ基礎研究所 『両立支援と企業業績に関する研究会報告書』
- 山田 亮、吉田美幸 (2009) 「「ワーク・ライフ・バランスと生産性に関する調査」の概要」, 内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』 第182号 (2009年7月) , pp.129-155.
- 山本勲、松浦寿幸 (2012) 「ワーク・ライフ・バランス施策と企業の生産性」 武石恵美子編 『国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える—働き方改革の実現と政策課題』 ミネルヴァ書房.
- 労働政策研究・研修機構 (2011) 『非正規雇用に関する調査研究報告書』 労働政策研究報告書, No.132.
- Kuroda, S. and I. Yamamoto (2016) “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and

Workplace Management: Evidence from workers' longitudinal data in Japan" *RIETI Discussion Paper Series* 16-E-017.

### 第3節について

- 小川一夫・岡村和明 (2001)「余暇と消費行動」『経済研究』 Vol.52, No.2, pp.132-142.
- 加藤卓生、本橋直樹、堤雅彦 (2017)「アベノミクスにおける賃金・所得関連施策の効果試算」  
経済財政分析ディスカッションペーパー
- 黒田 祥子 (2010)「生活時間の長期的推移」『日本労働研究雑誌』 No.599, pp.53-64.
- 黒田 祥子 (2012)「日本人の余暇時間」『日本労働研究雑誌』 No.625, pp.32-44.
- 厚生労働省 (2010)『平成22年版 労働経済の分析 - 産業社会の変化と雇用・賃金の動向 -』
- 高村静 (2014)「企業における多様な人材の活用：女性人材・外国人材に着目して」*RIETI Discussion Papers* 16-J-047.
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2017)『日本経済2016-2017 - 好循環の拡大に向けた展望 -』
- 永井 暁子 (2011)「夫婦の働き方と家族時間」『平成22年度ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究報告書』, 内閣府経済社会総合研究所, 平成23年4月.
- 山本勲 (2014)「上場企業における女性活用状況と企業業績の関係-企業パネルデータを用いた検証」*RIETI Discussion Papers* 11-J-032
- Bloom, N., C.Genakos, R.Sadun and J.Van Reenen (2012) "Management Practices across Firms and Countries" *NBER Working Paper Series*, No.17850.
- Hamaaki, J., M.Hori, S.Maeda and K.Murata (2013) "How does the first job matter for an individual's career life in Japan" *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.29 pp.154-169.
- Kondo, A. (2007) "Does the first job really matter? State dependency in employment status in Japan" *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.21, No.3, pp. 379-402.

### 第4節について

- 坂本 有芳 (2015)「ICT高度化が就業者の仕事・家庭生活に及ぼす影響」『日本労働研究雑誌』 No.663, pp.34-46.
- 山本勲、黒田祥子 (2016)「雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」*RIETI Discussion Papers* 16-J-062

- 労働政策研究・研修機構（2013）『ジョブ・カード制度における雇用型訓練の効果と課題—求職者追跡調査および制度導入企業ヒアリング調査より—』労働政策研究報告書, No.153.
- Golden, L. (2011) “The effects of working time on productivity and firm performance a research synthesis paper” International Labour Office *Conditions of work and employment series* No.33.

### 第3章

#### 第1節について

- 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター（2016）『ベンチャー白書2016』
- 株式会社大和総研（2011）「産業技術人材育成支援事業（起業家人材育成事業）報告書」
- 清田耕造、松浦寿幸（2004）「『企業活動基本調査』パネル・データの作成・利用について：経済分析への応用とデータ整備の課題」RIETI Policy Discussion Paper Series 04-P-004.
- 経済産業省（2017）「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（情報処理実態調査の分析及び調査設計等事業）調査報告書」
- 高口鉄平、実積寿也、高地圭輔、宮崎孝史、柳谷昭夫（2016）「“第4次産業革命”への備えを— I C T戦略と国家戦略・経営戦略の深い統合を—」中期予測の論点. 第42回（最終報告）中期経済予測（2015－2030年度）.
- 産業構造審議会（2017）「Society 5.0・Connected Industriesを支える「ルールの高度化」」
- 篠崎彰彦（2017）「イノベーションの奔流とグローバル経済の発展：過去四半世紀の軌跡と今後予想される変容」研究技術計画. 32, (1), pp. 21-38, 2017-02-28.
- 内閣府（2015）『平成27年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2016）『平成28年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2017）『日本経済2016-2017』
- 中島上智、西崎健司、久光孔世留（2016）「先進国における労働生産性の伸び率鈍化」BOJ Reports & Research Papers 2016年3月
- 森川正之（2007）「サービス産業の生産性は低いのか？—企業データによる生産性の分布・動態の分析—」RIETI Discussion Paper Series 07-J-048.
- 森川正之（2016）「人工知能・ロボットと企業経営」RIETI Discussion Paper Series 16-J-005.
- 山本勲（2015）『実証分析のための計量経済学』中央経済社
- 鷺尾哲、野口正人、飯塚信夫、篠崎彰彦（2016）「I C T化の進展が企業の業績と雇用に及ぼす影響の実証研究：企業のI C T利活用状況に関するアンケート調査に基づくロジット・モデル分析」*InfoCom Review* (67), pp17-33

- Aoki, K., N.Hara and M.Koga (2017) “Structural Reforms, Innovation and Economic Growth.” Bank of Japan Working Paper Series. No. 17-E-2. April 2017.
- Bloom, N., R.Sadun and J.Van Reenen (2012) “The organization of firms across countries.” *Quarterly Journal of Economics*. 127 (4) : 1663-1705.
- Kagermann, H, W.Wahlster, and J.Helbig. (2013) “Recommendations for implementing the strategic initiative Industrie 4.0.” Acatech.
- Kimura, F. and K.Kiyota (2007) “Foreign-owned versus Domestically-owned Firms: Economic Performance in Japan.” *Review of Development Economics*, 11 (1) , 31-48, 2007.
- O E C D (2015) *The Future of Productivity*, OECD 2015
- O E C D (2017) *OECD Economic Surveys Japan*, OECD April 2017

## 第2節について

- アクセンチュア株式会社 (2016)『フィンテック金融維新へ』日本経済新聞出版社
- 一般社団法人日本経済団体連合会 (2016)「新たな経済社会の実現に向けて～「Society 5.0」の深化による経済社会の革新～」
- 井上智洋 (2016)『人工知能と経済の未来 2030年雇用大崩壊』文春新書
- 浦沢聡士、笠原滝平 (2017)「経常収支にみられる構造的な変化：インバウンドの実証分析」一橋大学経済研究所『経済研究』第68巻第3号.
- 柏木亮二 (2016)『FinTechフィンテック』日本経済新聞出版社
- 株式会社情報通信総合研究所 (2016)「GDPに現れないICTの社会的厚生への貢献に関する調査研究」
- 神取道宏 (2014)『ミクロ経済学の力』日本評論社
- 清田耕造 (2015)『拡大する直接投資と日本企業』NTT出版
- 金融庁金融審議会 (2015)「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告～決済高度化に向けた戦略的取組み～」  
([http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20151222-2/01.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20151222-2/01.pdf))
- 経済産業省 (2016)「第5回FinTechの課題と今後の方向性に関する検討会合 (FinTech検討会合) 事務局説明資料」  
([http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech\\_kadai/pdf/005\\_02\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech_kadai/pdf/005_02_00.pdf))
- 厚生労働省 (2015)「平成26年度 テレワークモデル実証事業 テレワーク活用の好事例集」
- 厚生労働省 (2016)「働き方の未来2035」報告書
- 産業構造審議会 (2017)「Society 5.0・Connected Industriesを支える「ルールの高度化」」

総務省 (2016) 『平成28年版 情報通信白書』

知的財産戦略本部 (2014) 「我が国の音楽産業の国際展開に向けて」

内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室 (2016) 「シェアリングエコノミー検討会議中間報告書—シェアリングエコノミー推進プログラム—」

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2015) 『日本経済2015-2016』

山本勲 (2015) 『実証分析のための計量経済学』 中央経済社

吉川洋 (2016) 『人口と日本経済 長寿、イノベーション、経済成長』 中公新書

吉田琢也 (2016) 『FinTech革命 テクノロジーが溶かす金融の常識』 日経BPムック

より正確な景気判断のため経済統計の改善に関する研究会 (2016) 「より正確な景気判断のため経済統計の改善に関する研究会 報告」

(<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/statistics/hokoku.pdf>)

Acemoglu, D. and P. Restrepo (2017) “Robots and Jobs: Evidence from US Labor Markets.” NBER Working Paper No. 23285.

Autor, D.H. and M.J. Handel (2013) “Putting Tasks to the Test: Human Capital, Job Tasks, and Wages.” *Journal of Labor Economics*, Vol. 31, No. 2, S59-S96.

Coenen, M. and R. A.W. Kok. (2014) “Workplace flexibility and new product development performance: The role of telework and flexible work schedules.” *European Management Journal*. Volume 32, Issue 4, August 2014, Pages 564-576.

Frey, C.B. and M.A. Osborne (2013) “The future of employment: How susceptible are jobs to computerisation?” Oxford Martin School Working Paper.

Fukao, K., K. Ikeuchi, Y. Kim, and H. Kwon (2017) “Innovation and Employment Growth in Japan: Analysis Based on Microdata from the Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities.” *The Japanese Economic Review*. Volume 68, Issue 2.

Kimura, F. and K. Kiyota (2007) “Foreign-owned versus Domestically-owned Firms: Economic Performance in Japan.” *Review of Development Economics*, 11 (1) , 31-48, 2007.

O E C D (2016a) “Measuring GDP in a digitalised economy.”

O E C D (2016b) “Automation and Independent Work in a Digital Economy.” Policy Brief on the Future of Work.

Tanaka, A. (2017) “Foreign Direct Investment and Temporary Workers in Japan.” *Journal of Asian Economics*, Vol. 48, pp.87-99, February 2017.

# 長期經濟統計

## 年度統計

## 国民経済計算 (1/5)

年度	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	GDP	雇者報酬		
10億円	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年度比	%		
1955	8,928.1	-	-	-	-	6,973.3	-	3,548.9	-	98	-	-		
1956	10,018.2	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	109	-	-		
1957	11,489.0	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	123	-	-		
1958	12,300.0	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	131	-	-		
1959	14,430.7	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	152	-	-		
1960	17,321.1	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	181	-	-		
1961	20,945.4	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	217	-	-		
1962	23,186.2	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	238	-	-		
1963	27,235.8	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	277	-	-		
1964	31,567.1	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	317	-	-		
1965	35,061.9	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	349	-	-		
1966	41,223.4	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	406	-	-		
1967	48,228.9	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	471	-	-		
1968	57,057.0	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	550	-	-		
1969	67,559.8	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	644	-	-		
1970	78,190.0	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	735	-	-		
1971	86,082.7	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	794	13.8	-		
1972	100,191.5	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	911	14.9	-		
1973	121,197.0	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,087	21.7	-		
1974	143,767.7	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,272	27.7	-		
1975	158,212.4	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,382	12.8	-		
1976	177,871.2	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,537	11.0	-		
1977	197,394.3	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,689	10.0	-		
1978	216,612.7	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,837	6.6	-		
1979	233,886.5	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,967	6.1	-		
1980	254,975.8	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.6	-		
1981	271,673.8	6.5	3.9	6.5	3.9	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4	-		
1982	283,501.1	4.4	3.1	4.6	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8	-		
1983	296,446.0	4.6	3.5	4.7	3.7	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3	-		
1984	316,429.0	6.7	4.8	6.8	4.9	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1	-		
1985	339,176.2	7.2	6.3	7.3	6.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7	-		
1986	351,361.2	3.6	1.9	3.6	3.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3	-		
1987	371,923.7	5.9	6.1	6.1	6.0	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2	-		
1988	397,987.3	7.0	6.4	7.0	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3	-		
1989	426,936.2	7.3	4.6	7.5	4.6	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3	-		
1990	463,685.2	8.6	6.2	8.4	5.6	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6	-		
1991	486,192.4	4.9	2.3	4.9	2.7	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1	-		
1992	496,096.8	2.0	0.7	2.3	1.0	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5	-		
1993	495,431.6	-0.1	-0.5	-0.2	-0.4	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9	-		
1994	502,382.7	1.4	1.5	1.3	1.5	368,350.6	1.3	262,296.2	1.8	4,012	0.0	-		
1995	516,706.5	2.9	3.5	3.0	3.9	378,479.6	2.7	266,599.7	1.6	4,117	0.9	-		
1996	528,666.1	2.3	2.7	2.6	2.6	391,360.5	3.4	272,460.4	2.2	4,203	0.9	-		
1997	533,148.7	0.8	0.0	0.9	0.1	388,483.7	-0.7	278,548.6	2.2	4,228	1.4	-		
1998	526,109.0	-1.3	-0.8	-1.5	-0.8	378,239.6	-2.6	272,888.9	-2.0	4,162	-1.3	-		
1999	521,997.3	-0.8	0.7	-0.6	0.8	377,003.2	-0.3	268,738.8	-1.5	4,122	-1.0	-		
2000	528,621.2	1.3	2.5	1.5	2.6	385,968.5	2.4	270,336.4	0.6	4,166	-0.3	-		
2001	518,889.2	-1.8	-0.6	-1.8	-0.7	374,307.8	-3.0	264,262.6	-2.2	4,079	-1.9	-		
2002	514,675.0	-0.8	0.9	-0.9	0.8	372,648.7	-0.4	256,407.8	-3.0	4,038	-2.5	-		
2003	518,199.8	0.7	2.1	0.9	2.2	377,952.1	1.4	253,127.2	-1.3	4,058	-1.5	-		
2004	521,003.9	0.5	1.5	0.8	1.5	382,681.9	1.3	253,951.6	0.3	4,078	0.0	-		
2005	525,813.9	0.9	2.1	1.3	1.6	387,355.7	1.2	257,956.2	1.6	4,116	0.3	-		
2006	529,255.0	0.7	1.4	1.0	1.2	392,351.3	1.3	260,787.4	1.1	4,139	-0.2	-		
2007	531,013.4	0.3	1.2	0.6	0.6	392,297.9	-0.0	262,934.7	0.8	4,148	0.0	-		
2008	509,398.4	-4.1	-3.5	-4.7	-4.8	363,991.3	-7.2	262,626.2	-0.1	3,978	-0.2	-		
2009	492,075.1	-3.4	-2.2	-3.3	-1.1	353,422.2	-2.9	251,072.9	-4.4	3,843	-3.4	-		
2010	499,194.8	1.4	3.2	1.6	2.7	361,924.1	2.4	252,199.9	0.4	3,899	0.1	-		
2011	493,853.1	-1.1	0.5	-1.0	-0.6	358,402.9	-1.0	253,919.3	0.7	3,866	0.7	-		
2012	494,674.4	0.2	0.9	0.2	1.0	359,826.7	0.4	253,102.5	-0.3	3,880	-0.6	-		
2013	507,401.1	2.6	2.6	3.2	3.0	374,006.3	3.9	254,872.7	0.7	3,986	-0.4	-		
2014	517,706.4	2.0	-0.5	2.3	0.1	378,318.3	1.2	259,505.2	1.8	4,076	0.9	-		
2015	531,768.1	2.7	1.2	2.8	2.7	388,460.4	2.7	263,420.4	1.5	4,191	0.5	-		
2016	537,461.7	1.1	1.2	0.5	0.9	-	-	268,572.1	2.0	-	0.6	-		
2016年4-6月	132,422.8	1.3	0.9	0.5	1.2	-	-	69,049.1	2.2	-	0.7	-		
2016年7-9月	130,920.2	0.9	1.1	0.2	1.0	-	-	63,888.5	2.3	-	0.8	-		
2016年10-12月	140,207.6	1.6	1.6	0.8	1.1	-	-	77,855.0	2.2	-	0.6	-		
2017年1-3月	133,911.1	0.5	1.3	0.3	0.3	-	-	57,779.5	1.0	-	0.0	-		

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。  
2. 国内総生産は、総額については、1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」、1994年度(前年度比は1995年度)以降は「平成28年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。  
3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産(GNP)。  
4. 名目国民所得は、総額は1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」に、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」に、それ以降は「平成27年度国民経済計算(平成23年基準・08SNA)」による。  
5. 名目雇者報酬及び1人当たり雇者報酬は、総額は1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成2年基準改訂国民経済計算(68SNA)」に1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」に、それ以降は「平成28年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく名目雇者報酬を用いている。  
6. 1人当たり雇者報酬は、名目雇者報酬を総務省「労働力調査」の雇者数で除したものの。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)		政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3	
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4	
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4	
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2	
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0	
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3	
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2	
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4	
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4	
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4	
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9	
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3	
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7	
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1	
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5	
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2	
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1	
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8	
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1	
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7	
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7	
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3	
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9	
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5	
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6	
1981	2.4	1.3	-2.0	-0.1	3.8	0.6	-0.0	5.8	0.8	1.0	0.1	12.6	1.7	4.0	-0.6	
1982	4.6	2.5	1.1	0.1	1.4	0.2	-0.6	4.2	0.6	-2.1	-0.2	-0.4	-0.1	-4.8	0.7	
1983	3.0	1.7	-8.4	-0.5	1.9	0.3	0.2	5.6	0.8	-1.0	-0.1	8.6	1.2	1.7	-0.2	
1984	3.0	1.7	-0.1	-0.0	12.3	1.8	0.1	2.5	0.4	-2.2	-0.2	13.5	1.9	8.1	-1.0	
1985	4.4	2.4	3.5	0.2	15.1	2.4	1.0	1.8	0.3	-4.9	-0.4	2.5	0.4	-4.4	0.5	
1986	3.6	1.9	9.4	0.4	5.0	0.8	-1.2	3.8	0.5	4.7	0.3	-4.3	-0.6	7.1	-0.7	
1987	4.8	2.6	24.3	1.1	8.2	1.3	0.7	3.9	0.6	8.0	0.5	1.0	0.1	12.3	-0.9	
1988	5.3	2.9	5.8	0.3	19.9	3.3	-0.2	3.6	0.5	0.7	0.1	8.7	0.9	18.9	-1.4	
1989	4.1	2.2	-1.4	-0.1	10.7	2.0	0.3	2.8	0.4	1.9	0.1	8.5	0.8	15.0	-1.2	
1990	5.4	2.8	5.5	0.3	11.5	2.2	-0.2	3.8	0.5	4.3	0.3	6.7	0.7	5.4	-0.5	
1991	2.2	1.2	-9.2	-0.5	-0.4	-0.1	0.3	3.6	0.5	5.7	0.4	5.2	0.5	-0.6	0.1	
1992	1.3	0.7	-3.0	-0.1	-6.1	-1.2	-0.7	2.8	0.4	17.3	1.1	3.7	0.4	-2.1	0.2	
1993	1.4	0.7	3.7	0.2	-12.9	-2.3	-0.1	3.3	0.5	9.1	0.7	-0.6	-0.1	0.4	-0.0	
1994	2.1	1.2	7.2	0.4	-1.9	-0.3	0.0	3.5	0.5	-1.6	-0.1	4.9	0.4	9.8	-0.7	
1995	2.8	1.5	-5.7	-0.3	9.0	1.4	0.4	3.4	0.5	7.1	0.6	4.2	0.4	14.4	-1.0	
1996	2.2	1.2	12.6	0.6	5.5	0.9	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	8.5	-0.7	
1997	-1.0	-0.5	-18.1	-1.0	3.0	0.5	0.4	1.1	0.2	-6.6	-0.6	8.9	0.9	-2.1	0.2	
1998	0.5	0.3	-10.0	-0.4	-3.5	-0.6	-0.7	1.9	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.5	0.6	
1999	1.5	0.8	3.2	0.1	-1.5	-0.2	-0.6	3.6	0.6	-0.6	-0.1	6.0	0.6	6.6	-0.6	
2000	1.4	0.8	-0.5	-0.0	6.3	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.5	1.0	10.0	-0.9	
2001	1.7	0.9	-6.6	-0.3	-4.2	-0.7	-0.3	3.7	0.6	-5.4	-0.4	-7.7	-0.8	-3.3	0.3	
2002	1.2	0.7	-1.8	-0.1	-3.2	-0.5	-0.0	2.0	0.4	-4.8	-0.3	12.1	1.2	4.7	-0.4	
2003	0.9	0.5	-0.3	-0.0	3.6	0.5	0.4	2.0	0.4	-7.4	-0.5	9.9	1.1	2.3	-0.2	
2004	0.9	0.5	1.6	0.1	4.3	0.6	0.1	0.9	0.2	-8.2	-0.5	11.7	1.4	8.7	-0.9	
2005	1.8	1.0	-0.4	-0.0	7.6	1.1	-0.2	0.4	0.1	-7.8	-0.4	9.5	1.2	6.2	-0.7	
2006	0.7	0.4	0.3	0.0	2.6	0.4	0.1	0.4	0.1	-6.4	-0.3	8.7	1.3	3.6	-0.5	
2007	0.8	0.4	-14.1	-0.5	-0.7	-0.1	0.2	1.3	0.2	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.4	-0.4	
2008	-2.1	-1.1	-1.5	-0.0	-6.0	-0.9	0.1	-0.6	-0.1	-4.1	-0.2	-10.2	-1.8	-4.4	0.7	
2009	1.0	0.5	-20.3	-0.7	-11.9	-1.8	-1.4	2.8	0.5	9.4	0.5	-9.0	-1.4	-10.7	1.7	
2010	1.3	0.7	2.5	0.1	2.3	0.3	1.2	2.1	0.4	-7.1	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5	
2011	0.8	0.4	2.9	0.1	4.2	0.6	0.0	1.7	0.3	-1.9	-0.1	-1.6	-0.2	5.2	-0.7	
2012	1.8	1.1	5.1	0.1	2.4	0.3	-0.1	1.3	0.3	1.3	0.1	-1.6	-0.2	3.8	-0.6	
2013	2.7	1.6	8.3	0.3	7.0	1.0	-0.5	1.7	0.4	8.6	0.4	4.4	0.6	7.1	-1.2	
2014	-2.7	-1.6	-9.9	-0.3	2.4	0.4	0.5	0.4	0.1	-2.1	-0.1	8.8	1.4	4.3	-0.8	
2015	0.5	0.3	2.8	0.1	0.6	0.1	0.4	2.1	0.4	-1.9	-0.1	0.7	0.1	0.2	0.0	
2016	0.6	0.3	6.3	0.2	2.5	0.4	-0.4	0.4	0.1	-3.2	-0.2	3.1	0.5	-1.4	0.2	
2016年4-6月	0.3	0.2	5.4	0.1	2.0	0.3	-0.2	1.2	0.2	-2.2	-0.1	0.7	0.1	-1.1	0.2	
2016年7-9月	0.3	0.2	6.6	0.2	0.9	0.1	-0.4	1.0	0.2	-1.8	-0.1	0.8	0.1	-3.6	0.7	
2016年10-12月	0.9	0.5	7.2	0.2	3.3	0.5	-0.6	0.4	0.1	-4.2	-0.2	4.6	0.8	-2.0	0.4	
2017年1-3月	0.9	0.5	6.1	0.2	3.6	0.6	-0.4	-0.9	-0.2	-4.1	-0.2	6.0	1.0	1.3	-0.2	

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。  
 2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」、1981年度から1994年度までは「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」、1995年度以降は「平成28年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく。  
 3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。  
 寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100  
 1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it} \cdot q_{it}}{\sum_j P_{i,t-1} \cdot q_{i,t-1}} \cdot \left( \frac{q_{it}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{it}$ : t年度の低位項目デフレーター、 $q_{it}$ : t年度の低位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇者報酬	前年比	%
10億円	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比	%		
1955	8,689.0	-	-	-	-	6,772.0	-	3,456.0	-	-	94	-	-	
1956	9,781.9	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	7.5	7.5		
1957	11,272.8	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.8	5.8		
1958	11,978.8	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	6.2	6.2		
1959	13,693.9	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.8	7.8		
1960	16,620.9	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.5	10.5		
1961	20,074.7	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.4	13.4		
1962	22,780.4	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	13.9	13.9		
1963	26,072.0	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	12.9	12.9		
1964	30,669.1	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	12.8	12.8		
1965	34,120.7	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.0	11.0		
1966	39,627.2	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.2	11.2		
1967	46,438.2	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	11.6	11.6		
1968	54,997.4	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	14.5	14.5		
1969	64,604.7	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.0	15.0		
1970	76,145.0	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	15.9	15.9		
1971	83,782.3	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.6	14.6		
1972	95,921.8	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	14.2	14.2		
1973	116,793.0	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.0	21.0		
1974	139,368.9	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	25.7	25.7		
1975	153,989.9	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	16.2		
1976	172,932.7	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	11.1	11.1		
1977	192,708.6	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.1	10.1		
1978	212,207.8	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.4	7.4		
1979	230,004.7	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,912	6.0	6.0		
1980	249,345.3	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.7	5.7		
1981	268,063.2	7.5	4.2	7.3	4.1	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5	6.5		
1982	281,430.4	5.0	3.4	5.2	3.5	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1	4.1		
1983	292,696.1	4.0	3.1	4.1	3.2	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4	2.4		
1984	311,092.7	6.3	4.5	6.4	4.6	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1	4.1		
1985	334,120.6	7.4	6.3	7.6	6.6	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4	3.4		
1986	349,684.4	4.7	2.8	4.6	4.5	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6	2.6		
1987	363,659.7	4.0	4.1	4.2	4.3	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3	2.3		
1988	390,944.4	7.5	7.1	7.5	7.3	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3	3.3		
1989	421,110.9	7.7	5.4	7.8	5.4	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9	3.9		
1990	454,644.7	8.0	5.6	7.9	5.1	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7	4.7		
1991	481,999.4	6.0	3.3	6.0	3.5	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4	4.4		
1992	493,664.8	2.4	0.8	2.6	1.1	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9	0.9		
1993	496,672.2	0.6	0.2	0.6	0.3	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5	0.5		
1994	501,537.7	1.0	0.9	0.9	0.9	366,018.8	0.1	261,089.8	2.0	4,009	0.1	0.1		
1995	512,541.7	2.2	2.7	2.2	3.0	374,438.9	2.3	265,508.6	1.7	4,086	1.2	1.2		
1996	525,806.9	2.6	3.1	2.9	3.2	387,379.9	3.5	270,191.0	1.8	4,183	0.6	0.6		
1997	534,142.5	1.6	1.1	1.7	0.9	391,805.3	1.1	278,242.6	3.0	4,239	1.7	1.7		
1998	527,876.9	-1.2	-1.1	-1.2	-1.0	381,886.4	-2.5	274,078.8	-1.5	4,178	-1.1	-1.1		
1999	519,651.8	-1.6	-0.3	-1.6	-0.2	375,561.1	-1.7	268,806.2	-1.9	4,105	-1.2	-1.2		
2000	526,706.0	1.4	2.8	1.6	2.7	383,337.4	2.1	269,479.0	0.3	4,153	-0.2	-0.2		
2001	523,005.0	-0.7	0.4	-0.6	0.4	377,513.0	-1.5	266,242.7	-1.2	4,114	-1.4	-1.4		
2002	515,986.2	-1.3	0.1	-1.4	0.1	373,380.5	-1.1	257,116.9	-3.4	4,050	-2.7	-2.7		
2003	515,400.7	-0.1	1.5	0.0	1.5	376,487.4	0.8	254,888.1	-0.9	4,038	-0.9	-0.9		
2004	520,965.4	1.1	2.2	1.4	2.3	382,397.8	1.6	253,731.7	-0.5	4,079	-0.8	-0.8		
2005	524,132.8	0.6	1.7	0.9	1.3	387,155.0	1.2	257,137.5	1.3	4,103	0.6	0.6		
2006	526,879.7	0.5	1.4	1.0	1.0	388,658.1	0.4	260,407.8	1.3	4,121	-0.3	-0.3		
2007	531,688.2	0.9	1.7	1.3	1.5	393,642.1	1.3	261,956.9	0.6	4,154	-0.5	-0.5		
2008	520,715.7	-2.1	-1.1	-2.4	-2.9	377,190.9	-4.2	263,749.3	0.7	4,067	0.5	0.5		
2009	489,501.0	-6.0	-5.4	-6.2	-4.2	348,888.9	-7.5	251,560.9	-4.6	3,823	-3.6	-3.6		
2010	500,353.9	2.2	4.2	2.4	3.7	362,465.2	3.9	252,126.4	0.2	3,908	0.0	0.0		
2011	491,408.5	-1.8	-0.1	-1.5	-1.0	356,365.4	-1.7	253,449.5	0.5	3,844	0.3	0.3		
2012	494,957.2	0.7	1.5	0.6	1.2	360,215.8	1.1	253,403.9	-0.0	3,880	0.0	0.0		
2013	503,175.6	1.7	2.0	2.3	2.5	371,174.8	3.0	254,535.3	0.4	3,952	-0.5	-0.5		
2014	513,698.0	2.1	0.3	2.3	0.5	375,313.0	1.1	258,546.9	1.6	4,041	0.7	0.7		
2015	529,953.7	3.2	1.1	3.4	2.8	387,427.0	3.2	261,947.6	1.3	4,178	0.4	0.4		
2016	536,819.8	1.3	1.0	0.7	1.2	-	-	268,018.1	2.3	-	0.8	0.8		

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 国内総生産は、総額については、1979年(前年比は1980年)以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」、1994年(前年比は1995年)以降は「平成28年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)」による。なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。  
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産(GNP)。  
 4. 名目国民所得は、総額は1979年(前年比は1980年)以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」に、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」に、それ以降は「平成27年度国民経済計算(平成23年基準・08SNA)」による。  
 5. 名目雇者報酬及び一人当たり雇者報酬は、総額は1979年(前年比は1980年)以前は「平成2年基準改訂国民経済計算(68SNA)」に1980年から1993年まで(前年度比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」に、それ以降は「平成28年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく名目雇者報酬を用いている。  
 6. 1人当たり雇者報酬は、名目雇者報酬を総務省「労働力調査」の雇者数で除したものの。

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)		政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	-0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9	-1.9
1974	-0.1	-0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	-0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	-0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	-0.0	6.9	-0.6	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	-0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7	0.7
1981	1.8	1.0	-2.7	-0.2	4.5	0.7	-0.1	5.5	0.8	3.9	0.4	13.3	1.8	2.1	-0.3	-0.3
1982	4.6	2.5	-1.2	-0.1	2.0	0.3	-0.0	4.5	0.6	-2.9	-0.3	1.4	0.2	-0.7	0.1	0.1
1983	3.3	1.8	-4.8	-0.3	-0.2	-0.0	-0.4	5.7	0.8	-1.2	-0.1	5.0	0.7	-3.4	0.5	0.5
1984	2.9	1.6	-2.6	-0.1	9.6	1.4	0.1	3.4	0.5	-0.9	-0.1	15.3	2.1	10.5	-1.3	-1.3
1985	4.1	2.3	2.8	0.1	17.9	2.7	0.9	1.4	0.2	-7.0	-0.5	5.3	0.8	-2.7	0.3	0.3
1986	3.7	2.0	6.9	0.3	5.9	1.0	-0.5	3.4	0.5	3.9	0.3	-5.1	-0.7	3.8	-0.4	-0.4
1987	4.4	2.4	20.5	0.9	5.6	0.9	-0.2	3.9	0.5	5.1	0.3	-0.1	-0.0	9.0	-0.7	-0.7
1988	5.1	2.8	13.0	0.7	16.6	2.7	0.6	3.9	0.6	5.5	0.4	6.7	0.7	18.7	-1.3	-1.3
1989	4.8	2.6	-1.2	-0.1	16.2	2.9	-0.0	2.9	0.4	-0.4	-0.0	9.5	0.9	18.0	-1.4	-1.4
1990	5.2	2.8	4.1	0.2	9.5	1.8	-0.2	3.3	0.4	6.2	0.4	7.2	0.7	8.1	-0.7	-0.7
1991	2.2	1.2	-5.3	-0.3	4.7	0.9	0.2	4.1	0.5	2.6	0.2	5.2	0.5	-1.1	0.1	0.1
1992	2.1	1.1	-5.7	-0.3	-7.4	-1.5	-0.5	2.7	0.4	16.3	1.1	4.4	0.4	-1.1	0.1	0.1
1993	1.0	0.5	1.5	0.1	-9.6	-1.8	-0.2	3.2	0.4	11.6	0.9	0.4	0.0	-1.3	0.1	0.1
1994	2.3	1.2	7.6	0.4	-5.8	-0.9	-0.2	3.5	0.5	1.5	0.1	3.9	0.4	8.2	-0.6	-0.6
1995	2.5	1.3	-4.8	-0.3	8.3	1.2	0.4	3.9	0.6	0.4	0.0	4.2	0.4	12.9	-0.9	-0.9
1996	2.1	1.1	11.1	0.5	5.5	0.9	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.0	-0.8	-0.8
1997	0.7	0.4	-11.6	-0.6	4.0	0.6	0.1	1.4	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.3	-0.0	-0.0
1998	-0.6	-0.3	-13.4	-0.6	-1.2	-0.2	-0.2	1.2	0.2	-4.1	-0.4	-2.4	-0.3	-6.7	0.6	0.6
1999	1.2	0.6	0.1	0.0	-4.9	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.2	0.5	1.9	0.2	3.6	-0.3	-0.3
2000	1.6	0.9	0.1	0.0	6.4	1.0	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	12.7	1.3	9.3	-0.8	-0.8
2001	1.9	1.0	-4.4	-0.2	-0.0	-0.0	0.1	3.4	0.6	-3.7	-0.3	-6.7	-0.7	1.0	-0.1	-0.1
2002	1.2	0.7	-3.1	-0.1	-5.8	-0.9	-0.4	2.7	0.5	-4.7	-0.3	7.8	0.8	0.7	-0.1	-0.1
2003	0.7	0.4	-1.3	-0.0	2.4	0.3	0.3	1.8	0.3	-7.0	-0.5	9.5	1.0	3.4	-0.3	-0.3
2004	1.3	0.7	1.7	0.1	3.8	0.5	0.4	1.2	0.2	-9.0	-0.6	14.3	1.7	8.1	-0.8	-0.8
2005	1.2	0.7	-0.5	-0.0	8.5	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.2	0.9	6.1	-0.7	-0.7
2006	1.0	0.6	0.7	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.1	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6	-0.6
2007	0.9	0.5	-9.5	-0.4	1.0	0.2	0.3	1.2	0.2	-5.4	-0.3	8.7	1.4	2.2	-0.3	-0.3
2008	-1.0	-0.6	-6.6	-0.2	-2.8	-0.4	0.2	-0.1	-0.0	-4.9	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1	-0.1
2009	-0.7	-0.4	-16.4	-0.6	-13.4	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.8	0.3	-23.4	-4.1	-15.7	2.7	2.7
2010	2.4	1.4	-3.7	-0.1	-0.9	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.2	-1.3	-1.3
2011	-0.4	-0.2	4.9	0.1	4.0	0.5	0.2	1.9	0.4	-6.3	-0.3	-0.2	-0.0	5.8	-0.8	-0.8
2012	2.0	1.2	2.5	0.1	4.1	0.6	0.0	1.7	0.3	2.7	0.1	-0.1	-0.0	5.4	-0.8	-0.8
2013	2.4	1.4	8.0	0.2	3.7	0.5	-0.4	1.5	0.3	6.7	0.3	0.8	0.1	3.3	-0.5	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-4.3	-0.1	5.2	0.8	0.1	0.5	0.1	0.7	0.0	9.3	1.5	8.3	-1.5	-1.5
2015	-0.4	-0.2	-1.6	-0.0	1.1	0.2	0.6	1.7	0.3	-2.1	-0.1	2.9	0.5	0.8	-0.2	-0.2
2016	0.4	0.2	5.6	0.2	1.3	0.2	-0.3	1.3	0.3	-3.0	-0.2	1.2	0.2	-2.3	0.4	0.4

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。  
 2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」、1981年から1994年までは「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」、1995年以降は「平成28年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく。  
 3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。  
 寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100  
 1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it} \cdot q_{it}}{\sum_i P_{i,t-1} \cdot q_{i,t-1}} \cdot \left( \frac{q_{it}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{it}$ : t年度の下位項目デフレーター、 $q_{it}$ : t年度の下位項目数量指数

## 国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産			構 成 比 %			国 富	
	10億円	名目GDP 比 率	実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産	10億円	名目GDP 比 率	
1955	51,422.0	5.92	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.76	
1956	60,322.2	6.17	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.79	
1957	68,244.2	6.05	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.59	
1958	76,193.1	6.36	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.65	
1959	89,131.9	6.51	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.62	
1960	107,840.0	6.49	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.60	
1961	133,283.4	6.64	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.60	
1962	156,357.7	6.86	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.66	
1963	183,270.6	7.03	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.56	
1964	213,870.8	6.97	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.50	
1965	241,570.7	7.08	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.46	
1966	280,648.7	7.08	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.46	
1967	333,694.7	7.19	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.53	
1968	394,566.2	7.17	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.59	
1969	476,211.0	7.37	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.74	
	499,408.6	7.73	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.74	
1970	590,573.4	7.76	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.89	
1971	702,445.3	8.38	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.21	
1972	932,810.6	9.72	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.94	
1973	1,178,254.6	10.09	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.34	
1974	1,300,905.2	9.33	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.92	
1975	1,438,800.4	9.34	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.80	
1976	1,627,933.8	9.41	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.71	
1977	1,781,916.0	9.25	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.58	
1978	2,031,898.0	9.58	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.66	
1979	2,335,455.9	10.15	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	5.07	
1980	2,642,194.0	10.60	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.37	
	2,864,276.8	11.49	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.47	
1981	3,160,372.8	11.79	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.54	
1982	3,416,324.6	12.14	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.60	
1983	3,699,899.5	12.64	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.57	
1984	4,006,993.9	12.88	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.46	
1985	4,377,491.7	13.10	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.42	
1986	5,094,260.6	14.57	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	6.05	
1987	5,962,689.6	16.40	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	7.09	
1988	6,716,329.3	17.18	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.26	
1989	7,710,418.9	18.31	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.67	
1990	7,936,547.0	17.46	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.77	
1991	7,987,085.8	16.57	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	7.10	
1992	7,804,398.3	15.81	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.61	
1993	7,903,074.8	15.91	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.43	
1994	8,044,314.4	16.04	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.28	
	8,507,259.9	16.96	18.0	23.2	58.9	3,578,259.4	7.13	
1995	8,629,794.3	16.84	18.0	21.9	60.2	3,520,919.7	6.87	
1996	8,794,717.2	16.73	18.3	21.1	60.6	3,566,849.4	6.78	
1997	8,955,683.6	16.77	18.4	20.2	61.4	3,585,266.5	6.71	
1998	8,986,819.4	17.02	18.3	19.4	62.3	3,522,786.1	6.67	
1999	9,194,105.5	17.69	17.9	18.1	63.9	3,400,543.2	6.54	
2000	9,093,133.4	17.26	18.3	17.4	64.2	3,387,019.0	6.43	
2001	8,931,543.2	17.08	18.6	16.7	64.7	3,331,405.6	6.37	
2002	8,811,644.6	17.08	18.7	16.0	65.3	3,236,209.9	6.27	
2003	8,793,430.4	17.06	18.9	15.2	65.9	3,174,732.9	6.16	
2004	8,876,384.8	17.04	19.0	14.4	66.6	3,146,129.4	6.04	
2005	9,281,698.4	17.71	18.4	13.5	68.0	3,150,614.8	6.01	
2006	9,312,263.4	17.67	18.8	13.7	67.5	3,237,156.4	6.14	
2007	9,200,004.7	17.30	19.4	14.2	66.3	3,347,458.8	6.30	
2008	8,828,240.5	16.95	20.4	14.7	64.9	3,322,209.3	6.38	
2009	8,721,246.5	17.82	20.0	14.2	65.8	3,247,962.6	6.64	
2010	8,735,997.9	17.46	19.8	13.8	66.3	3,196,117.3	6.39	
2011	8,732,934.0	17.77	19.7	13.5	66.8	3,165,591.6	6.44	
2012	8,933,574.0	18.05	19.2	12.9	67.9	3,170,251.8	6.41	
2013	9,496,495.5	18.87	18.5	12.0	69.5	3,226,051.2	6.41	
2014	9,945,643.4	19.36	18.0	11.6	70.4	3,303,764.6	6.43	
2015	10,219,124.8	19.28	17.6	11.3	71.1	3,290,236.3	6.21	

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期遡及推計国民経済計算報告」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末以降は、「平成27年度国民経済計算(平成23年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。

2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金		住宅		
	家計貯蓄率 %	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車) 台	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値) 台	春季賃上げ率 %	現金給与総額 伸び率 %	新設着工戸数 千戸	前年比
1955	11.9	-	-	-	-	257	3.1
1956	12.9	-	-	-	-	309	19.9
1957	12.6	-	-	-	-	321	4.0
1958	12.3	49,236	-	-	-	338	5.3
1959	13.7	73,050	-	-	-	381	12.6
1960	14.5	145,227	-	-	-	424	11.5
1961	15.9	229,057	-	-	-	536	26.4
1962	15.6	259,269	-	-	-	586	9.4
1963	14.9	371,076	-	-	-	689	17.5
1964	15.4	493,536	-	-	-	751	9.1
1965	15.8	586,287	-	10.6	-	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	-	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	-	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	-	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	-	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	-	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	14.6	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	16.0	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	21.5	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	27.2	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	14.8	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	12.5	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	8.5	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	6.4	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	6.0	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	6.3	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	5.3	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	4.1	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	2.7	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	3.6	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	2.8	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	2.7	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	1.9	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	3.5	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	4.2	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	4.7	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	3.5	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	1.7	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.6	1,486	5.9
1994	11.2	4,860,582	118.6	3.13	1.8	1,570	5.7
1995	10.6	5,119,034	121.0	2.83	1.8	1,470	-6.4
1996	8.5	5,394,596	125.1	2.86	1.6	1,643	11.8
1997	8.0	5,182,286	127.8	2.90	2.0	1,387	-15.6
1998	9.4	4,647,966	126.7	2.66	-1.4	1,198	-13.6
1999	8.1	4,656,505	130.7	2.21	-1.4	1,215	1.4
2000	6.8	4,802,493	132.7	2.06	-0.3	1,230	1.3
2001	3.7	4,789,300	137.3	2.01	-0.9	1,174	-4.6
2002	3.1	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	2.5	4,707,626	142.3	1.63	-0.1	1,160	0.8
2004	2.1	4,760,675	134.3	1.67	-0.8	1,189	2.5
2005	1.4	4,740,643	139.1	1.71	1.0	1,236	4.0
2006	1.1	4,633,823	140.2	1.79	1.0	1,290	4.4
2007	0.9	4,392,734	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8
2008	0.4	4,220,556	137.0	1.99	-0.5	1,094	3.1
2009	2.4	3,917,460	139.4	1.83	-5.0	788	-27.9
2010	2.0	4,205,097	136.9	1.82	1.1	813	3.1
2011	2.7	3,519,855	141.8	1.83	0.2	834	2.6
2012	1.2	4,566,295	138.4	1.78	-0.9	883	5.8
2013	-0.1	4,555,427	128.6	1.80	-0.3	980	11.0
2014	-0.8	4,693,070	129.2	2.19	0.9	892	-9.0
2015	0.3	4,209,254	131.1	2.38	0.0	909	1.9
2016	-	4,140,226	125.2	-	1.0	967	6.4
2015年10-12月	-	1,032,613	-	-	0.1	882	-0.7
2016年1-3月	-	995,421	-	-	1.3	944	5.5
2016年4-6月	-	1,034,625	-	-	1.1	991	4.9
2016年7-9月	-	1,048,231	-	-	0.7	980	7.1
2016年10-12月	-	1,088,148	-	-	0.9	953	7.9
2017年1-3月	-	1,066,708	-	-	0.4	975	3.2

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)による。四半期の数値は前年同月比。Pは速報値。  
 2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。  
 3. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。  
 4. 家計貯蓄率は、1980年より93SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。  
 5. 新車新規登録・届出台数は、1985年以降登録ナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

## 企業 (1/2)

暦年	設備投資			鉱工業指数			
	設備投資名目 GDP比率 %	生産指数		出荷指数		在庫指数	
		2010年=100	前年比	2010年=100	前年比	2010年=100	前年比
1955	9.4	6.4	8.5	6.4	8.5	7.4	-3.9
1956	12.8	7.7	20.3	7.8	21.9	7.7	4.1
1957	15.4	9.1	18.2	8.9	14.1	11.4	48.1
1958	14.0	9.0	-1.1	9.0	1.1	11.1	-2.6
1959	14.9	10.8	20.0	10.7	18.9	11.6	4.5
1960	18.2	13.4	24.1	13.2	23.4	14.4	24.1
1961	20.2	16.1	20.1	15.6	18.2	18.8	30.6
1962	19.2	17.4	8.1	16.9	8.3	22.5	19.7
1963	18.1	19.4	11.5	18.7	10.7	23.4	4.0
1964	18.3	22.4	15.5	21.5	15.0	27.9	19.2
1965	15.7	23.3	4.0	22.4	4.2	29.9	7.2
1966	15.8	26.4	13.3	25.5	13.8	30.5	2.0
1967	17.8	31.5	19.3	30.0	17.6	36.0	18.0
1968	18.7	36.3	15.2	34.7	15.7	43.8	21.7
1969	20.2	42.1	16.0	40.5	16.7	51.2	16.9
1970	21.0	48.0	14.0	45.7	12.8	62.6	22.3
1971	19.0	49.2	2.5	47.1	3.1	68.5	9.4
1972	17.5	52.8	7.3	51.2	8.7	65.1	-5.0
1973	18.5	60.6	14.8	58.5	14.3	67.2	3.2
1974	18.4	58.2	-4.0	55.3	-5.5	96.3	43.3
1975	16.4	51.8	-11.0	51.2	-7.4	87.8	-8.8
1976	15.1	57.7	11.4	56.5	10.4	94.1	7.2
1977	14.1	60.0	4.0	58.7	3.9	97.1	3.2
1978	13.7	63.8	6.3	62.1	5.8	94.5	-2.7
1979	14.9	68.5	7.4	66.3	6.8	97.6	3.3
1980	16.0	71.7	4.7	68.2	2.9	105.8	8.4
1981	15.7	72.4	1.0	68.6	0.6	102.0	-3.6
1982	15.3	72.7	0.4	68.2	-0.6	100.3	-1.7
1983	14.6	74.8	2.9	70.5	3.4	94.6	-5.7
1984	15.0	81.9	9.5	76.2	8.1	101.9	7.7
1985	16.5	84.9	3.7	78.9	3.5	105.5	3.5
1986	16.5	84.7	-0.2	79.3	0.5	104.2	-1.2
1987	16.4	87.6	3.4	82.4	3.9	101.1	-3.0
1988	17.7	96.1	9.7	89.8	9.0	106.5	5.3
1989	19.3	101.7	5.8	95.0	5.8	115.4	8.4
1990	20.0	105.8	4.0	99.7	4.9	114.6	-0.7
1991	20.1	107.6	1.7	101.1	1.4	130.0	13.4
1992	18.3	101.0	-6.1	96.0	-5.0	128.8	-0.9
1993	16.3	97.1	-3.9	93.2	-2.9	126.3	-1.9
1994	15.1	98.1	1.0	94.1	1.0	120.4	-4.7
1995	15.7	101.2	3.2	96.5	2.6	127.1	5.6
1996	15.9	103.5	2.3	99.1	2.7	126.7	-0.3
1997	16.2	107.3	3.7	103.1	4.0	134.3	6.0
1998	16.0	99.9	-6.9	97.3	-5.6	123.5	-8.0
1999	15.2	100.1	0.2	98.3	1.0	115.0	-6.9
2000	15.7	105.9	5.8	104.1	5.9	117.4	2.1
2001	15.4	98.7	-6.8	97.5	-6.3	116.5	-0.8
2002	14.4	97.5	-1.2	97.3	-0.2	107.2	-8.0
2003	14.4	100.4	3.0	100.6	3.4	104.1	-2.9
2004	14.5	105.2	4.8	105.5	4.9	104.0	-0.1
2005	15.6	106.7	1.4	107.0	1.4	108.9	4.7
2006	15.8	111.4	4.4	111.9	4.6	112.8	3.6
2007	15.8	112.4	0.9	112.9	0.9	113.8	0.9
2008	15.8	110.7	-1.5	110.6	-2.0	121.9	7.1
2009	14.1	86.5	-21.9	86.6	-21.7	100.5	-17.6
2010	13.5	100.0	15.6	100.0	15.5	102.9	2.4
2011	14.1	97.2	-2.8	96.3	-3.7	105.0	2.0
2012	14.5	97.8	0.6	97.5	1.2	110.5	5.2
2013	14.9	97.0	-0.8	96.9	-0.6	105.7	-4.3
2014	15.5	99.0	2.1	98.2	1.3	112.3	6.2
2015	15.4	97.8	-1.2	96.9	-1.3	112.3	0.0
2016	15.2	97.7	-0.1	96.3	-1.9	106.4	-5.3
2013年4-6月	14.9	96.1	-3.0	95.5	-3.5	107.6	-2.9
2013年7-9月	15.1	97.8	2.3	96.6	1.5	107.5	-3.5
2013年10-12月	15.4	99.6	5.8	99.1	6.5	105.5	-4.3
2014年1-3月	15.6	101.9	8.2	101.7	7.4	106.8	-1.2
2014年4-6月	15.4	98.8	2.7	97.1	0.9	110.1	3.1
2014年7-9月	15.6	97.4	-0.8	96.6	-0.8	111.3	4.1
2014年10-12月	15.5	98.2	-1.5	97.5	-1.9	112.3	6.2
2015年1-3月	15.5	99.3	-2.3	98.2	-2.9	113.3	6.1
2015年4-6月	15.3	98.0	-0.8	96.9	-0.5	113.9	3.9
2015年7-9月	15.3	97.0	-0.9	96.2	-0.8	113.3	2.0
2015年10-12月	15.3	97.1	-0.8	96.6	-0.8	112.7	0.0
2016年1-3月	15.1	96.2	-1.4	94.8	-2.1	114.2	1.1
2016年4-6月	15.2	96.5	-1.8	95.3	-1.9	112.4	-0.5
2016年7-9月	15.1	98.0	0.4	96.3	-0.5	109.9	-2.7
2016年10-12月	15.4	99.8	2.1	98.6	1.8	107.3	-5.3
2017年1-3月	15.6	100.0	3.8	98.5	3.7	109.7	-4.0

(備考) 1. 鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。  
2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。  
3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産 銀行取引停止 処分者件数
	在庫率指数	製造工業 稼働率指数		經常利益	売上高經常 利益率	
2010年 = 100	2010年 = 100	2010年 = 100				
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	76.4	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	77.4	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	81.5	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	94.0	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	86.8	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	73.2	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	101.2	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	114.3	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	101.7	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	103.1	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	94.9	113.4	-	34.3	2.6	15,526
1979	87.6	120.1	-	31.9	3.0	14,926
1980	95.3	120.3	-	10.0	2.8	16,635
1981	99.9	114.8	-	-8.2	2.4	15,683
1982	100.3	111.4	-	-4.4	2.2	14,824
1983	95.4	112.9	-	12.3	2.4	15,848
1984	92.8	119.4	-	17.9	2.6	16,976
1985	96.8	119.6	-	3.9	2.6	15,337
1986	98.6	114.2	-	-1.6	2.5	13,578
1987	92.8	114.2	-	27.6	3.0	9,040
1988	87.9	120.8	75.9	25.6	3.4	7,819
1989	90.2	123.2	80.6	14.7	3.7	5,550
1990	89.1	124.5	84.8	-6.9	3.1	5,292
1991	95.2	121.9	88.0	-8.8	2.7	9,066
1992	104.5	111.9	88.5	-26.2	2.0	10,728
1993	105.7	106.2	89.1	-12.1	1.8	10,352
1994	101.5	105.8	90.5	11.9	1.9	10,246
1995	103.2	108.5	92.1	10.9	2.0	10,742
1996	104.3	109.6	94.5	21.9	2.4	10,722
1997	103.3	113.3	95.5	4.8	2.5	12,048
1998	114.0	104.8	95.1	-26.4	1.9	13,356
1999	104.3	104.5	95.2	17.7	2.3	10,249
2000	101.1	109.1	97.0	33.7	3.0	12,160
2001	111.5	100.8	98.0	-15.5	2.5	11,693
2002	103.0	101.9	98.0	-0.7	2.7	10,730
2003	98.0	106.4	98.9	12.6	3.0	8,189
2004	93.8	111.3	100.6	27.7	3.6	6,374
2005	96.2	112.7	102.5	11.8	3.9	5,489
2006	96.3	115.8	104.4	9.1	4.0	5,227
2007	97.3	116.8	105.4	3.6	4.0	5,257
2008	105.7	111.5	103.8	-26.3	3.0	5,687
2009	127.2	83.6	98.9	-35.3	2.3	4,568
2010	100.0	100.0	100.0	68.1	3.5	3,134
2011	108.1	95.7	100.1	-6.0	3.4	2,609
2012	113.2	97.8	101.9	8.8	3.8	2,390
2013	109.0	97.3	102.7	19.7	4.6	1,820
2014	109.8	101.3	102.3	10.9	5.0	1,465
2015	114.2	98.7	103.2	7.5	5.4	1,236
2016	114.6	97.8	103.9	1.5	5.5	1,061
2013年7-9月	109.4	97.8	102.9	24.1	4.6	454
2013年10-12月	104.6	100.2	102.9	26.6	4.8	416
2014年1-3月	103.1	104.7	104.1	20.2	5.0	364
2014年4-6月	108.7	101.2	101.2	4.5	4.7	443
2014年7-9月	113.2	99.1	101.7	7.6	4.8	340
2014年10-12月	113.8	100.7	102.2	11.6	5.2	318
2015年1-3月	113.0	101.4	103.1	0.4	5.2	313
2015年4-6月	113.8	98.0	103.3	23.8	5.8	348
2015年7-9月	114.7	97.6	103.4	9.0	5.1	279
2015年10-12月	114.9	97.9	103.3	-1.7	5.3	296
2016年1-3月	116.3	97.3	103.6	-9.3	4.9	275
2016年4-6月	116.5	95.4	103.8	-10.0	5.3	275
2016年7-9月	115.3	97.2	104.1	11.5	5.7	272
2016年10-12月	111.4	100.2	104.0	16.9	6.0	239
2017年1-3月	111.4	100.2	104.0	26.6	6.0	237

(備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。  
 2. 在庫率指数は、季節調整済み値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。  
 3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による(全産業)。ただし、2009年までは金融持株会社を含まないベース。  
 4. 四半期の売上高經常利益率は季節調整値。  
 5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

## 人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口 万人	平均世帯人員 人	合計特殊出生率 人	労働力人口 万人	労働力人口比率 %
1959	9,264	4.23	2.04	4,433	69.0
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,289	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,780	2.58	1.39	6,596	59.3
2012	12,752	2.57	1.41	6,565	59.1
2013	12,730	2.51	1.43	6,593	59.3
2014	12,708	2.49	1.42	6,609	59.4
2015	12,711	2.49	1.45	6,625	59.6
2016	12,693	-	1.44	6,673	60.0
2016年1-3月	12,704	-	-	6,601	59.4
2016年4-6月	12,699	-	-	6,688	60.2
2016年7-9月	12,700	-	-	6,712	60.4
2016年10-12月	12,693	-	-	6,691	60.2
2017年1-3月	P 12,686	-	-	6,634	59.7

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」「人口動態統計」により作成。

2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。

3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。

4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有効求人倍率 倍	総実労働時間 時間
1957	4,281	2,053	48.0	82	1.9	-	-
1958	4,298	2,139	49.8	90	2.1	-	-
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	-	-
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	-	-
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	-	-
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	-	-
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	-
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	-
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	-
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	-
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	-
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	-
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	-
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,828.8
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,842.0
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,850.4
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.65	1,788.0
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.09	1,788.0
2015	6,401	5,663	88.5	222	3.4	1.20	1,784.4
2016	6,465	5,750	88.9	208	3.1	1.36	1,783.2
2016年1-3月	6,439	5,726	88.9	213	3.2	1.29	-
2016年4-6月	6,451	5,736	88.9	210	3.2	1.35	-
2016年7-9月	6,482	5,756	88.8	204	3.0	1.37	-
2016年10-12月	6,487	5,783	89.2	204	3.1	1.41	-
2017年1-3月	6,494	5,780	89.0	191	2.9	1.44	-

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。  
 2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。  
 3. 四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

## 物価 (1/1)

暦年	物 価 等					
	国内企業物価指数		消費者物価指数		市街地価格指数	
	2015年 = 100	前年比	2015年 = 100	前年比	2000年 = 100	前年比
1955	-	-	16.9	-1.1	2.2	-
1956	-	-	17.0	0.3	2.5	14.0
1957	-	-	17.5	3.1	3.2	28.1
1958	-	-	17.4	-0.4	3.9	21.9
1959	-	-	17.6	1.0	4.8	23.6
1960	48.1	-	18.3	3.6	6.1	27.3
1961	48.7	1.2	19.3	5.3	8.7	42.5
1962	47.8	-1.8	20.6	6.8	11.1	27.1
1963	48.6	1.7	22.1	7.6	13.0	17.2
1964	48.6	0.0	23.0	3.9	14.8	14.0
1965	49.2	1.2	24.4	6.6	16.8	13.4
1966	50.3	2.2	25.7	5.1	17.7	5.2
1967	51.7	2.8	26.7	4.0	19.2	8.3
1968	52.2	1.0	28.2	5.3	21.8	13.6
1969	53.1	1.7	29.7	5.2	25.5	17.2
1970	54.9	3.4	31.5	7.7	30.5	19.7
1971	54.4	-0.9	33.5	6.3	35.3	15.7
1972	55.3	1.7	35.2	4.9	40.0	13.2
1973	64.0	15.7	39.3	11.7	50.1	25.1
1974	81.6	27.5	48.4	23.2	61.6	23.0
1975	83.9	2.8	54.0	11.7	58.9	-4.3
1976	88.6	5.6	59.1	9.4	59.4	0.8
1977	91.5	3.3	63.9	8.1	60.7	2.1
1978	91.0	-0.5	66.7	4.2	62.3	2.8
1979	95.6	5.1	69.1	3.7	65.2	4.6
1980	109.9	15.0	74.5	7.7	70.7	8.5
1981	111.4	1.4	78.1	4.9	76.9	8.7
1982	111.9	0.4	80.3	2.8	82.3	7.1
1983	111.2	-0.6	81.8	1.9	86.2	4.7
1984	111.3	0.1	83.6	2.3	89.0	3.2
1985	110.5	-0.7	85.4	2.0	91.5	2.8
1986	105.3	-4.7	85.9	0.6	94.1	2.8
1987	102.0	-3.1	85.9	0.1	99.2	5.4
1988	101.5	-0.5	86.5	0.7	109.1	10.0
1989	103.3	1.8	88.5	2.3	117.4	7.6
1990	104.9	1.5	91.2	3.1	133.9	14.1
1991	106.0	1.0	94.3	3.3	147.8	10.4
1992	105.0	-0.9	95.8	1.6	145.2	-1.8
1993	103.4	-1.5	97.1	1.3	137.2	-5.5
1994	101.7	-1.6	97.7	0.7	130.9	-4.6
1995	100.8	-0.9	97.6	-0.1	126.1	-3.7
1996	99.2	-1.6	97.7	0.1	120.5	-4.4
1997	99.8	0.6	99.5	1.8	115.6	-4.1
1998	98.3	-1.5	100.1	0.6	111.5	-3.5
1999	96.9	-1.4	99.8	-0.3	106.1	-4.8
2000	96.9	0.0	99.1	-0.7	100.0	-5.8
2001	94.7	-2.3	98.4	-0.7	93.7	-6.3
2002	92.8	-2.0	97.5	-0.9	87.4	-6.7
2003	91.9	-1.0	97.2	-0.3	81.2	-7.1
2004	93.1	1.3	97.2	0.0	74.4	-8.4
2005	94.6	1.6	96.9	-0.3	69.1	-7.1
2006	96.7	2.2	97.2	0.3	65.7	-4.8
2007	98.4	1.8	97.2	0.0	64.4	-2.1
2008	102.9	4.6	98.6	1.4	63.9	-0.8
2009	97.5	-5.2	97.2	-1.4	61.4	-3.9
2010	97.4	-0.1	96.5	-0.7	58.5	-4.6
2011	98.8	1.4	96.3	-0.3	55.1	-4.1
2012	98.0	-0.8	96.2	0.0	53.2	-3.4
2013	99.2	1.2	96.6	0.4	51.8	-2.7
2014	102.4	3.2	99.2	2.7	50.9	-1.6
2015	100.0	-2.3	100.0	0.8	50.5	-0.9
2016	96.5	-3.5	99.9	-0.1	50.2	-0.5
2016年4-6月	96.4	-4.5	99.9	-0.4	-	-
7-9月	96.1	-3.8	99.7	-0.5	-	-
10-12月	96.5	-2.1	100.3	0.3	-	-
2017年1-3月	98.0	1.0	99.9	0.3	-	-

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」による。  
 2. 69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2015年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。  
 3. 市街地価格指数は全国の全用途平均の各年3月末値。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2010年 = 100	前年比、%	2010年 = 100	前年比、%	%
1955	-	-	-	-	11.9
1956	-	-	-	-	15.9
1957	-	-	-	-	22.9
1958	-	-	-	-	21.7
1959	-	-	-	-	21.5
1960	3.5	-	4.8	-	22.1
1961	3.7	5.7	6.2	29.2	24.5
1962	4.4	18.9	6.1	-1.6	25.9
1963	4.9	11.4	7.2	18.0	24.5
1964	6.1	24.5	8.2	13.9	25.8
1965	7.8	27.9	8.3	1.2	22.7
1966	9.1	16.7	9.7	16.9	22.8
1967	9.3	2.2	11.8	21.6	26.8
1968	11.5	23.7	13.3	12.7	27.5
1969	13.6	18.3	15.4	15.8	29.5
1970	15.7	15.4	18.6	20.8	30.3
1971	18.8	19.7	18.6	0.0	28.6
1972	20.1	6.9	20.9	12.4	29.6
1973	21.1	5.0	26.9	28.7	30.6
1974	24.8	17.5	26.3	-2.2	23.7
1975	25.3	2.0	23.0	-12.5	20.3
1976	30.8	21.7	24.8	7.8	21.5
1977	33.5	8.8	25.5	2.8	21.5
1978	33.9	1.2	27.3	7.1	26.7
1979	33.5	-1.2	30.2	10.6	26.0
1980	39.2	17.0	28.5	-5.6	22.8
1981	43.3	10.5	27.8	-2.5	24.3
1982	42.3	-2.3	27.6	-0.7	24.9
1983	46.1	9.0	28.1	1.8	27.2
1984	53.4	15.8	31.0	10.3	29.8
1985	55.7	4.3	31.1	0.3	31.0
1986	55.4	-0.5	34.1	9.6	41.8
1987	55.5	0.2	37.3	9.4	44.1
1988	58.4	5.2	43.5	16.6	49.0
1989	68.6	17.5	76.3	75.4	50.3
1990	64.0	-6.7	49.6	-35.0	50.3
1991	65.6	2.5	51.5	3.8	50.8
1992	66.6	1.5	51.3	-0.4	50.2
1993	65.5	-1.7	53.5	4.3	52.0
1994	66.6	1.7	60.7	13.5	55.2
1995	69.1	3.8	68.3	12.5	59.1
1996	70.0	1.3	72.1	5.6	59.4
1997	78.2	11.7	73.3	1.7	59.3
1998	77.2	-1.3	69.4	-5.3	62.1
1999	78.8	2.1	76.1	9.7	62.5
2000	86.2	9.4	84.4	10.9	61.1
2001	78.1	-9.4	82.8	-1.9	61.4
2002	84.3	7.9	84.4	1.9	62.2
2003	88.4	4.9	90.4	7.1	61.4
2004	97.8	10.6	96.7	7.0	61.3
2005	98.6	0.8	99.5	2.9	58.5
2006	106.3	7.8	103.3	3.8	56.8
2007	111.4	4.8	103.2	-0.1	56.4
2008	109.7	-1.5	102.5	-0.7	50.1
2009	80.5	-26.6	87.8	-14.3	56.1
2010	100.0	24.2	100.0	13.9	55.0
2011	96.2	-3.8	102.6	2.6	51.6
2012	91.6	-4.8	105.0	2.3	50.9
2013	90.2	-1.6	105.3	0.3	51.7
2014	90.7	0.6	106.0	0.6	53.4
2015	89.8	-1.0	103.0	-2.8	61.6
2016	90.0	0.3	102.6	-0.3	66.0
2016年4~6月	88.5	0.0	102.0	-0.7	66.8
2016年7~9月	89.3	0.9	102.4	0.4	66.3
2016年10~12月	92.6	3.7	103.8	1.4	65.2
2017年1~3月	94.0	1.6	104.3	0.4	62.3

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。  
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。  
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

## 国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出円建て 比率	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	-	-	-	-	-	360.00
1956	-	-	-	-	-	360.00
1957	-	-	-	-	-	360.00
1958	-	-	-	-	-	360.00
1959	-	-	-	-	-	360.00
1960	-	-	-	-	-	360.00
1961	-	-	-	-	-	360.00
1962	-	-	-	-	-	360.00
1963	-	-	-	-	-	360.00
1964	-	-	-	-	-	360.00
1965	-	-	-	-	-	360.00
1966	-	-	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	-	-	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	-	-	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	-	-	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	6.9	-	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	-	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	-	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	-	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	-	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	-	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	-	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	-	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	-	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	-	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	-	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	-	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	-	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	-	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	-	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	-	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	-	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	-	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	-	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	-	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	-	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	-	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	-	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	-	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	-	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	-	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.80	-	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	-	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	-	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	-	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.76
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.77
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.80
2013	-	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	-	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	-	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	-	37.1	55,251	689,797	634,546	108.77
2016年4-6月	-	-	11,583	167,710	156,127	108.07
2016年7-9月	-	-	14,608	168,741	154,132	102.37
2016年10-12月	-	-	17,097	180,050	162,953	109.43
2017年1-3月(P)	-	-	13,281	189,364	176,083	113.56

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。  
2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。  
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。  
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。  
1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。  
1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。  
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。  
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート (ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。  
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。  
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.1	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.5	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.2	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.9	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.6	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.8	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.1	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.7	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.2	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.9	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.7	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	4.0	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.9	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	3.0	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.9	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	4.0	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.2	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	363,409
2015	162,351	3.1	-28,169	215,920	-2,714	1,233,214	339,217
2016	203,421	3.8	43,771	286,985	-7,433	1,216,903	349,112
2016年1-3月	51,701	3.9	7,996	90,110	-5,618	1,262,099	-
2016年4-6月	47,408	3.5	7,909	69,796	37	1,265,402	-
2016年7-9月	48,585	3.6	10,951	104,960	-864	1,260,145	-
2016年10-12月	51,464	3.8	14,530	22,119	-988	1,216,903	-
2017年1-3月(P)	52,424	3.9	7,755	52,650	-668	1,230,330	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計(IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース)のドル表示額を、対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場、月中平均)で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計(同第4版ベース)の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計(同第5版ベース)の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+は純資産の増加(資産の増加及び負債の減少)を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、1980年以降は93SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

## 金融 (1/1)

暦年	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行 貸出約定 平均金利		国債流通 利回り		東証株価指数	東証株価 時価総額 (第一部)	株価収益率 (PER) (第一部)
	億円	%	%	%	%	億円			
1956	-	-	8.25	-	-	51.21	16,404	-	
1957	-	-	8.62	-	-	43.40	16,748	-	
1958	-	-	8.27	-	-	60.95	23,226	-	
1959	-	-	8.11	-	-	80.00	37,770	-	
1960	-	-	8.08	-	-	109.18	54,113	-	
1961	-	-	8.20	-	-	101.66	54,627	-	
1962	-	-	8.09	-	-	99.67	67,039	-	
1963	-	-	7.67	-	-	92.87	66,693	-	
1964	-	-	7.99	-	-	90.68	68,280	-	
1965	-	-	7.61	-	-	105.68	79,013	-	
1966	-	-	7.37	6.86	-	111.41	87,187	-	
1967	297,970	-	7.35	6.96	100.89	85,901	-	-	
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	-	-	
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	-	-	
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	-	-	
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	-	-	
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5	-	
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3	-	
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0	-	
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0	-	
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3	-	
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2	-	
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3	-	
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3	-	
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4	-	
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1	-	
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8	-	
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7	-	
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9	-	
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2	-	
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3	-	
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3	-	
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4	-	
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6	-	
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8	-	
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8	-	
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7	-	
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9	-	
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5	-	
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5	-	
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3	-	
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6	-	
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1	-	
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	-	-	
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8	-	
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9	-	
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	-	-	
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1	-	
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0	-	
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8	-	
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0	-	
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7	-	
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0	-	
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	-	-	
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0	-	
2011	7,966,101	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0	-	
2012	8,165,296	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	24.9	-	
2013	8,459,714	3.6	1.25	0.73	1,302.29	4,584,842	31.8	-	
2014	8,748,358	3.4	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8	-	
2015	9,071,265	3.7	1.11	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8	-	
2016	9,386,216	3.5	0.99	0.04	1,518.61	5,602,469	26.4	-	
2016年4-6月	9,384,979	3.4	1.03	-0.23	1,245.82	4,640,871	21.5	-	
2016年7-9月	9,421,752	3.4	1.01	-0.09	1,322.78	4,901,764	22.7	-	
2016年10-12月	9,515,519	3.9	0.99	0.04	1,518.61	5,602,469	26.4	-	
2017年1-3月	9,606,639	4.2	0.98	0.07	1,512.60	5,586,106	26.8	-	

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。  
2. マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CD(外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値、2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。  
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値、小数点第3位以下は切り捨て。  
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。  
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。  
6. 東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。

## 年度統計

### 財政 (1/2)

年 度	財 政				租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府	中央政府	地方政府	社会保障基金		
	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)		
%	%	%	%	%	%	
1955	-0.7	-	-	-	18.9	22.2
1956	1.4	-	-	-	19.5	22.8
1957	1.3	-	-	-	19.5	23.0
1958	-0.1	-	-	-	18.5	22.1
1959	1.0	-	-	-	18.0	21.5
1960	2.2	-	-	-	18.9	22.4
1961	2.4	-	-	-	19.5	23.3
1962	1.3	-	-	-	19.3	23.3
1963	1.0	-	-	-	18.7	22.9
1964	1.0	-	-	-	19.0	23.4
1965	0.4	-	-	-	18.0	23.0
1966	-0.4	-	-	-	17.2	22.3
1967	0.8	-	-	-	17.4	22.5
1968	1.2	-	-	-	18.1	23.2
1969	1.8	-	-	-	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.4	35.2
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	24.0	36.7
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.8	36.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	24.0	37.1
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.6	37.2
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	23.1	36.7
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	23.7	37.3
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	23.3	37.5
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.8	36.0
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	21.2	35.3
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	22.1	36.2
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	23.3	37.6
2006	-3.0	-3.1	0.1	0.0	24.0	38.6
2007	-2.7	-2.5	0.0	-0.2	24.4	39.3
2008	-5.5	-5.2	0.3	-0.6	24.1	40.3
2009	-10.2	-8.8	-0.2	-1.2	21.9	38.1
2010	-9.0	-7.5	-0.5	-1.0	22.1	38.5
2011	-9.0	-8.3	0.1	-0.7	22.7	39.7
2012	-8.2	-7.5	-0.1	-0.7	23.2	40.6
2013	-7.2	-6.8	0.0	-0.4	24.1	41.6
2014	-4.9	-5.2	-0.3	0.6	26.0	43.8
2015	-3.3	-4.5	0.0	1.2	26.5	44.4
2016	-	-	-	-	26.1	43.9

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。  
 2. 財政バランス(対GDP比)は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」)を名目GDPで割ったもの。  
 3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度以降は93SNA(平成17年基準)ベース。  
 4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度以降は93SNA(平成17年基準)ベース。  
 5. 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。  
 6. 租税負担率、国民負担率の2014年度までは実績、2015年度は実績見込み、2016年度は見通し。

## 財政 (2/2)

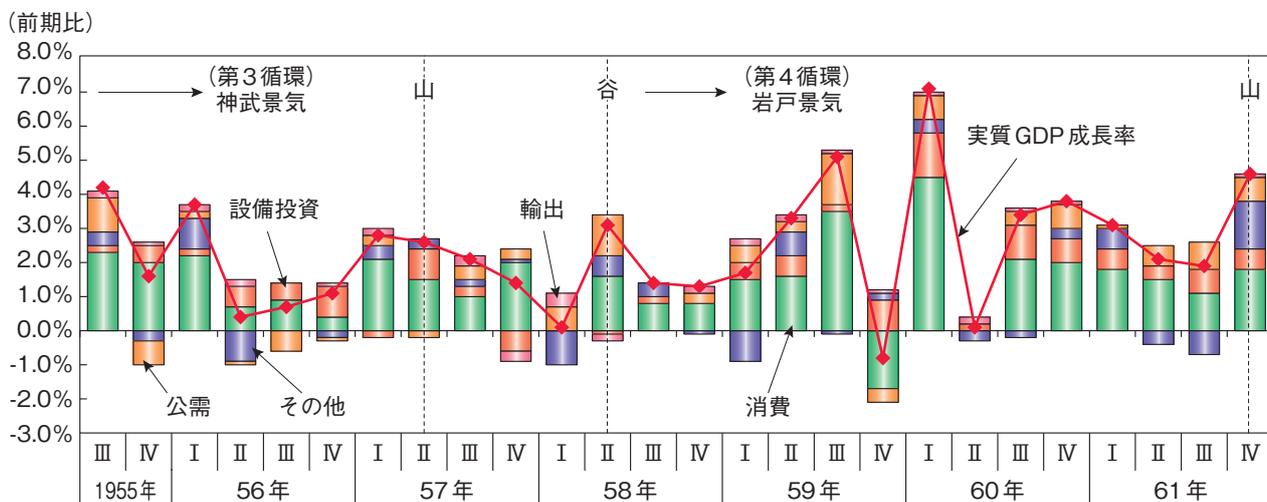
財 政					
年 度	国債発行額		国債依存度		国債残高
	うち赤字国債				名目GDP比
1956	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	41.1
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	43.6
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	46.3
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	48.4
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	56.1
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	63.5
2000	330,040	218,659	36.9	3,675,547	69.5
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	75.6
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	81.8
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	88.2
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	95.8
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	100.2
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	100.5
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	102.0
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	107.2
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	120.7
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	127.5
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	135.6
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	142.5
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	146.6
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	149.5
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	151.3
2016	390,346	301,332	38.9	8,452,747	156.5
2017	343,698	-	35.3	8,651,579	156.3

- (備考) 1. 財務省資料による。  
2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。  
3. 国債発行額は、収入金ベース。2015年度までは実績、2016年度は実績見込み、2017年度は当初。  
4. 国債依存度は、(4条債+特例債)/一般会計歳出額。2015年度までは実績、2016年度は実績見込み、2017年度は当初。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

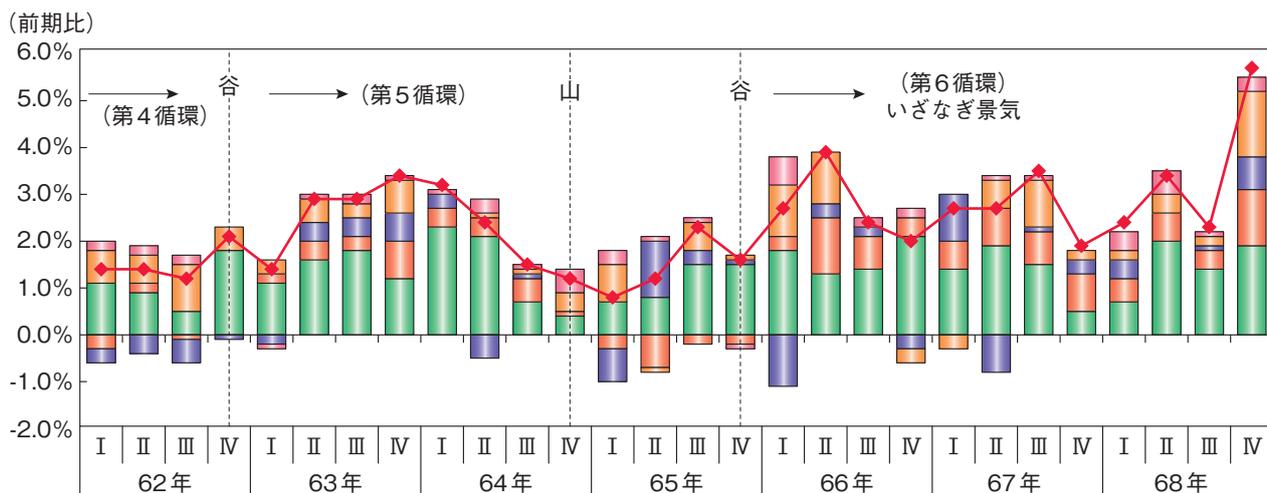
## 四半期統計

### 実質GDP成長率とその寄与度

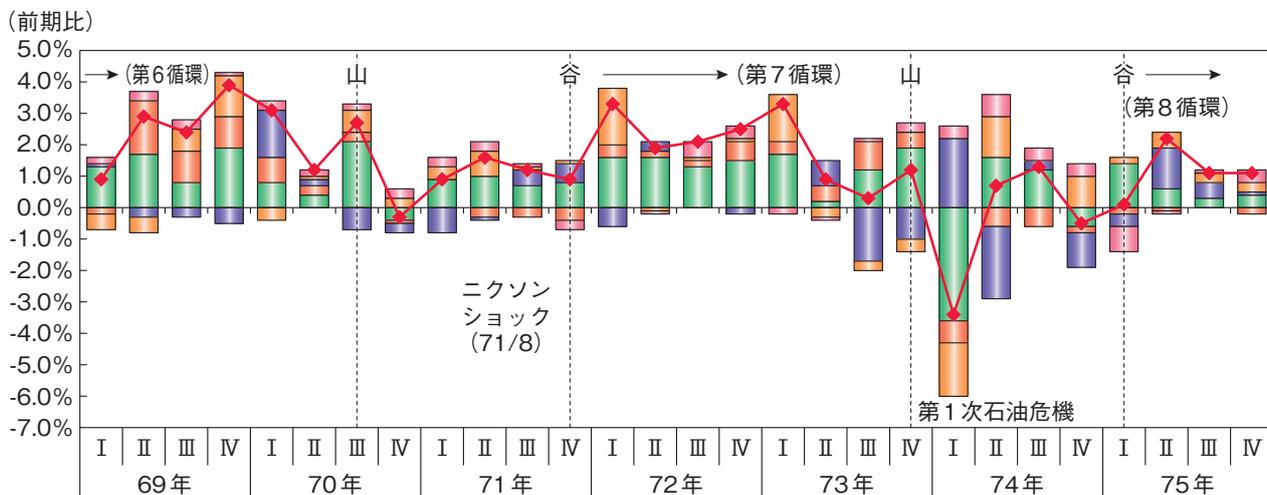
#### (1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



#### (2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

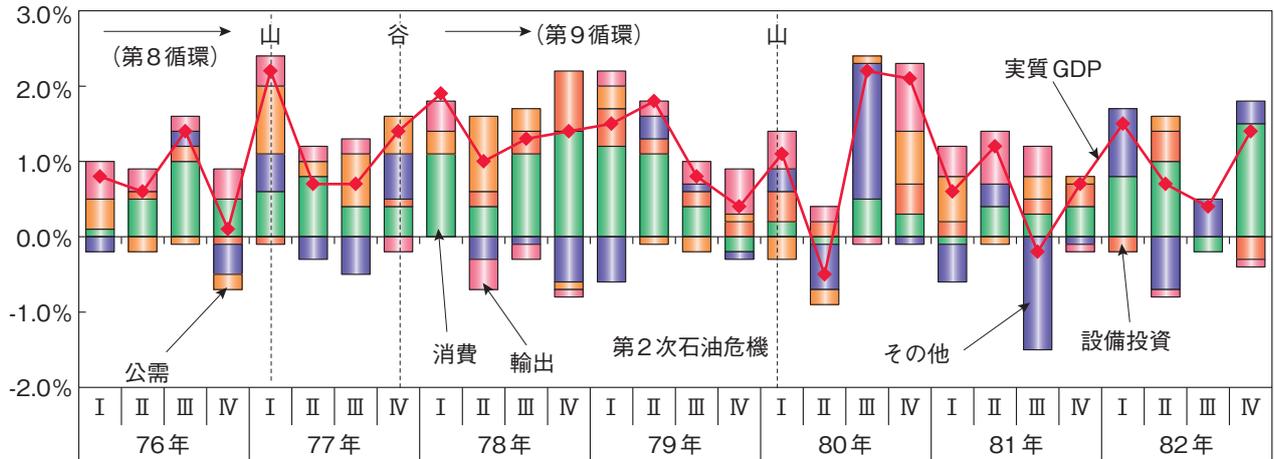


#### (3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



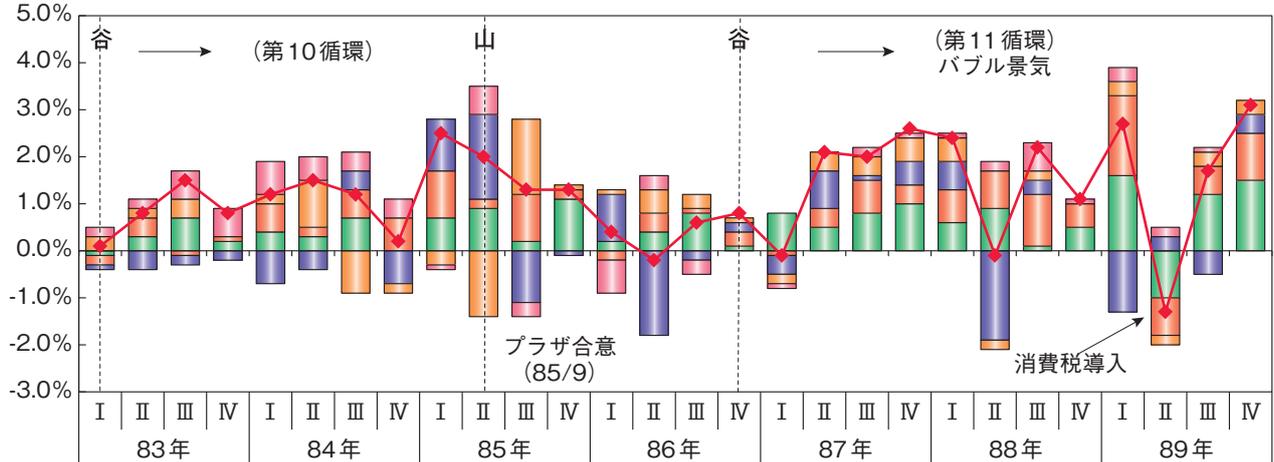
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期

(前期比)



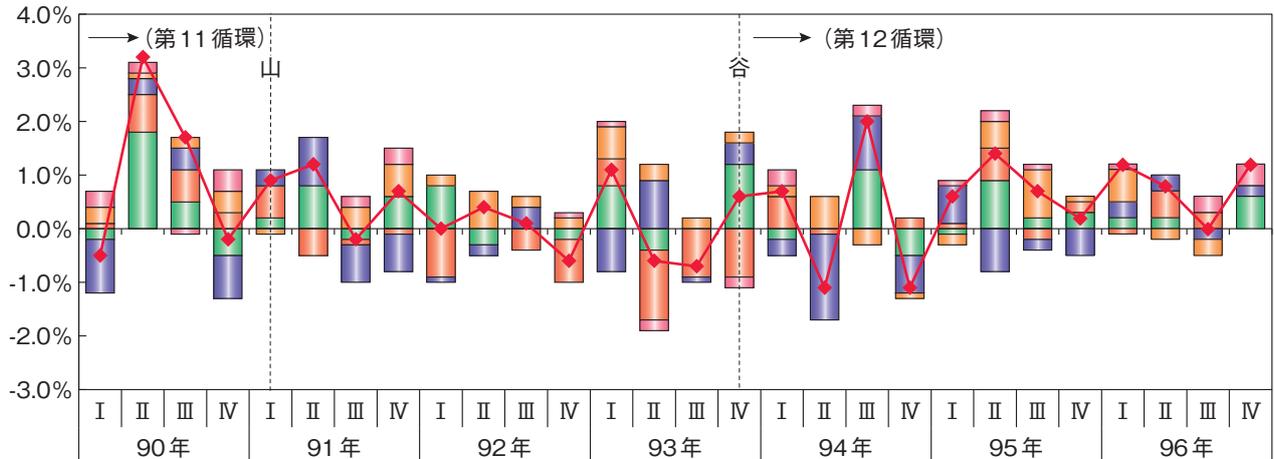
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期

(前期比)



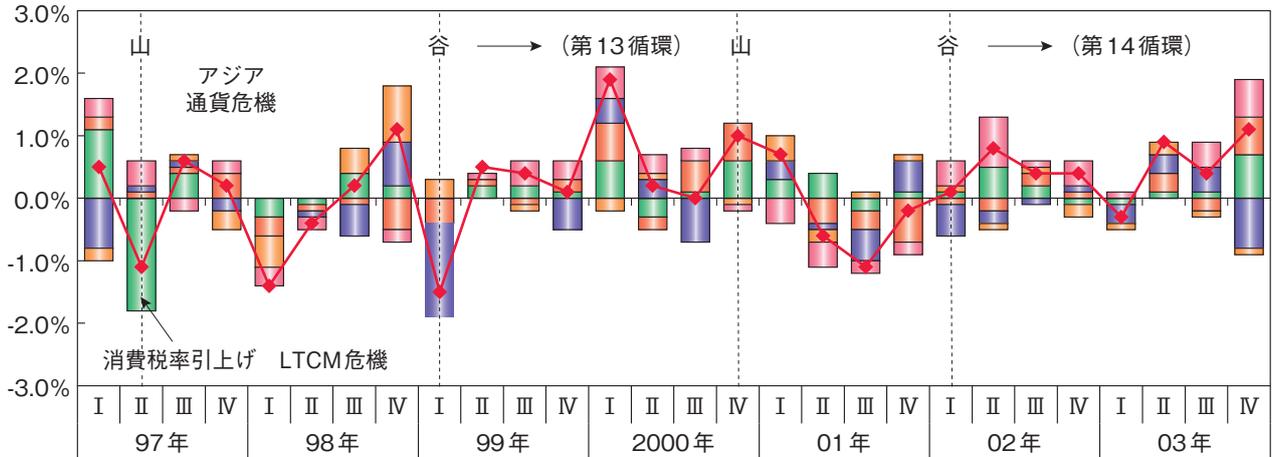
(6) 1990年第1四半期～1996年第4四半期

(前期比)



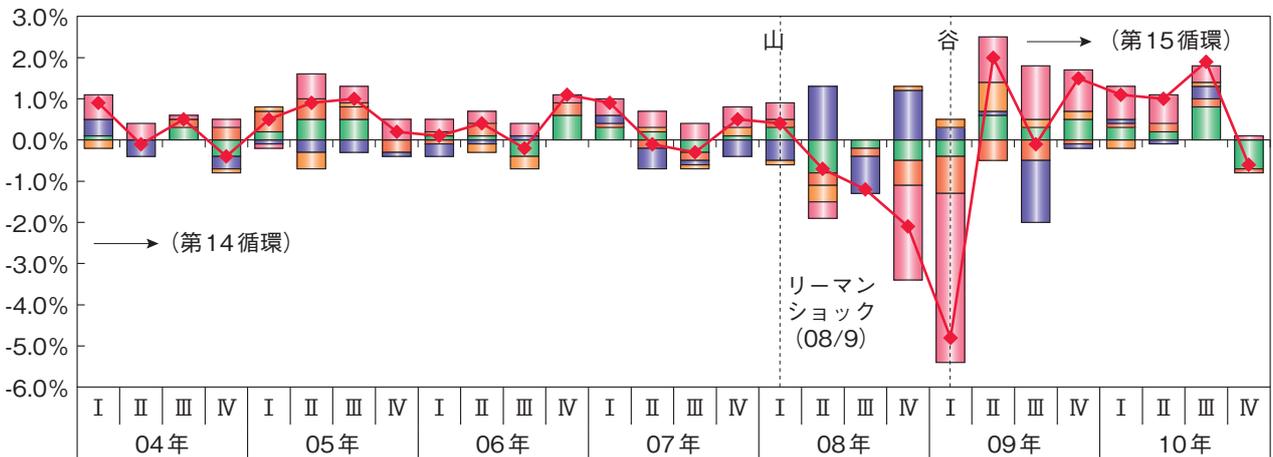
### (7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期

(前期比)



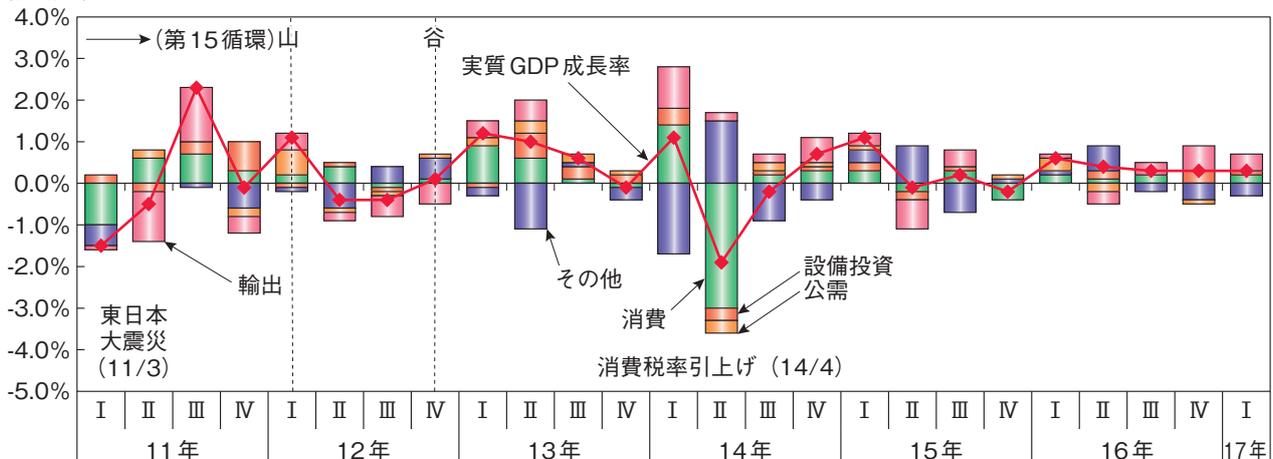
### (8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期

(前期比)



### (9) 2011年第1四半期～2017年第1四半期

(前期比)



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。1980年第2四半期以降は、93SNA、平成12年基準、連鎖方式。1994年第2四半期以降は、08SNA、平成23年基準、連鎖方式。
3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

# 图表索引

# 図表索引

<b>第1章</b>					
第1-1-1 図	景気の現状	8	第1-2-11 図	世帯主年齢別の等価可処分所得の動向	60
第1-1-2 図	世界貿易と我が国の輸出動向	10	第1-2-12 図	老後に対する意識	61
第1-1-3 図	経常収支の動向	12	第1-2-13 図	高齢者世帯の動向	63
第1-1-4 図	生産の動向	14	第1-2-14 図	高齢者向け住宅の動向	65
第1-1-5 図	企業収益の動向	15	第1-3-1 図	金利の推移と貸出動向	69
第1-1-6 図	設備投資の動向	17	第1-3-2 図	住宅建設の動向	71
第1-1-7 図	資本ストック循環図	19	第1-3-3 図	家計のバランスシート	73
第1-1-8 図	不確実性の高まりと輸出	21	第1-3-4 図	企業金融の動き	74
第1-1-9 図	震災後の経済動向	22	第1-3-5 図	GPIFによる年金積立金の運用	76
第1-1-10 図	労働市場の各種指標	25	第1-3-6 図	財政の動向	77
第1-1-11 図	雇用者所得の動向	28	第1-3-7 図	法人税収の動向	79
第1-1-12 図	時間当たり賃金の動向	30	第1-3-8 図	給与所得税収の要因分解	80
第1-1-13 図	賃金動向を巡る環境	31	第1-3-9 図	公共投資の重点化とその効果	82
第1-1-14 図	消費の動向	33			
第1-1-15 図	消費者物価の動向	35	<b>第2章</b>		
第1-1-16 図	単位労働費用の増加が物価上昇に与える影響	38	第2-1-1 図	労働力人口の増加とその見込み	92
第1-1-17 図	賃金上昇が物価上昇に与える影響	39	第2-1-2 図	非労働力人口と就業意欲	93
第1-2-1 図	形態別の消費支出	43	第2-1-3 図	正社員と非正社員の賃金差の推移	95
第1-2-2 図	流通チャネルの変化	45	第2-1-4 図	正規雇用と各就業状態間の移動	96
第1-2-3 図	ネットショッピングの利用状況	47	第2-1-5 図	非正社員の増加とその理由	97
第1-2-4 図	世帯属性毎の消費の特化係数	48	第2-1-6 図	同じ職種における正社員と非正社員の賃金差	99
第1-2-5 図	世帯構造の変化	50	第2-1-7 図	労働時間の推移	101
第1-2-6 図	消費総合指数の需要側推計項目及び供給側推計項目(名目)	51	第2-1-8 図	属性別の労働・家事・余暇時間	103
第1-2-7 図	ビッグデータを用いた消費動向の分析	52	第2-1-9 図	産業別の労働時間	104
第1-2-8 図	世帯主の年齢階級別・年間収入五分位別の平均消費性向	54	第2-1-10 図	転職率・組合組織率と労働時間	105
第1-2-9 図	雇用環境等に対する若年層の信頼感	56	第2-2-1 図	企業が行う職業訓練とその受講	109
第1-2-10 図	身軽さを求める嗜好の変化	57	第2-2-2 図	OFF-JTで利用した教育機関(企業規模別、正社員)	110
			第2-2-3 表	能力開発費が企業の生産性に与える影響	111
			第2-2-4 図	自己啓発を行う理由と妨げる理由	113

第2-2-5 図	一人当たり労働時間（年間）と生産性	114	第3-1-4 図	スタートアップ企業	158
第2-2-6 表	両立支援策、効果的時短実施と企業業績	115	第3-1-5 図	TFPの企業間分布（累積変化幅）	161
第2-2-7 図	企業におけるWLBの取組とその効果	116	第3-1-6 図	中小企業のICT投資の動向	163
第2-2-8 図	主要国時間当たり生産性と労働要素の推移	118	第3-1-7 図	中小企業におけるクラウド・コンピューティングの普及	164
第2-2-9 図	日本の資本装備率と従業員数の推移	119	第3-1-8 図	対外直接投資が生産性に与える効果	167
第2-2-10 図	日本・アメリカ・ドイツの資本装備率の動向	120	第3-1-9 図	外資系企業と国内企業における生産性・賃金の比較	169
第2-2-11 図	日本・アメリカ・ドイツの非製造業における資本装備率の動向	121	第3-1-10 図	新規技術の活用状況	172
第2-2-12 図	人手不足感と資本装備率	122	第3-1-11 図	新規技術の分野別活用状況とその成果	174
第2-2-13 図	企業の内部留保率の推移	123	第3-1-12 図	新規技術が生産性に与える影響	177
第2-2-14 図	育児のための多様な労働時間制度	124	第3-1-13 図	新規技術の活用に積極的な企業の特徴点	179
第2-2-15 図	労働時間を増加・減少させたい人の割合	125	第3-2-1 図	ネット広告収入やユーザーデータの推移	185
第2-3-1 図	世帯類型別所得の状況と資困率	128	第3-2-2 図	音楽関連ビジネスの変化	186
第2-3-2 図	最低賃金の引上げと所得分布	130	第3-2-3 図	インバウンド数と民泊サービス	189
第2-3-3 図	初職の就業状況と将来の職業（2012年）	131	第3-2-4 図	テレワークの利用動向	193
第2-3-4 図	生活の中で充実感を感じるとき	132	第3-2-5 図	イノベーションと雇用の関係	195
第2-3-5 図	子どもがいる世帯の時間の使い道（就業状況別）	133	第3-2-6 図	新規技術の活用が雇用や賃金に及ぼす影響に関する企業の見方	197
第2-3-6 図	勤めている人の時間の使い方	135	第3-2-7 図	対外直接投資が国内雇用に与える効果	199
第2-3-7 図	世帯収入と消費内容（共働き世帯）	136	第3-2-8 図	外資系企業と雇用者数	200
第2-3-8 図	妻の就労による夫婦の消費支出の変化額	137	<b>付図・付表</b>		
第2-4-1 図	女性就業率・管理職比率と企業評価	142	付図1-1	労働の各状態間の移動状況	211
第2-4-2 図	女性の管理職がない理由	143	付図1-2	業種別交易条件	212
第2-4-3 図	フレックス時間制度を採用している企業の推移	144	付図1-3	年齢階層別・所得階層別 可処分所得と消費支出 （1世帯当たり、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	213
第2-4-4 図	産業ごとの労働時間当たり付加価値と総労働時間の変化	145	付図2-1	マンアワリーの寄与度分解（男女計）	215
<b>第3章</b>			付表2-2	「働き方改革実行計画 （平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）」の概要	215
第3-1-1 図	先進国における生産性上昇率の推移	153	付図2-3	正社員以外の労働者の現在の就業形態を選んだ理由別労働者割合	216
第3-1-2 図	生産性の水準比較（日本・アメリカ・スウェーデン）	154			
第3-1-3 図	業種別にみた一人当たりICT投資及び累積ICT資本装備率要因	155			

付表2-4 WLB施策の実施と労働生産性の分析 .....216

付図2-5 女性役員比率（業種別） .....217

付図3-1 TFPの企業間分布（水準） .....218

付図3-2 在宅勤務実施によるメリット .....219